

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月30日
【事業年度】	第20期(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
【会社名】	株式会社 B l u e M e m e
【英訳名】	BlueMeme Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦谷 乾太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 岩川 隆幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03-6712-8196(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長 岩川 隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	1,936,066	2,300,833	2,480,631	2,365,055	3,298,875
経常利益 (千円)	354,249	365,478	249,140	29,095	51,889
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	257,221	268,477	170,735	△10,494	24,626
包括利益 (千円)	257,221	268,502	173,187	△20,865	4,138
純資産額 (千円)	2,369,544	2,640,282	2,585,639	2,520,536	2,515,892
総資産額 (千円)	3,350,627	3,538,284	3,730,403	3,900,692	4,342,749
1株当たり純資産額 (円)	693.02	744.97	755.99	739.44	735.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	79.72	76.51	49.30	△3.07	7.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.21	73.48	47.97	—	7.26
自己資本比率 (%)	70.7	74.6	69.3	64.1	56.6
自己資本利益率 (%)	18.0	10.7	6.5	—	1.0
株価収益率 (倍)	25.5	20.0	27.0	—	153.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,364	94,837	252,373	△348,032	59,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,579	△46,989	△106,816	△88,586	△102,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,381,935	△179,280	△141,575	△84,652	29,551
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,356,210	2,224,777	2,228,759	1,706,176	1,695,588
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	91 〔—〕	110 〔—〕	135 〔—〕	166 〔—〕	184 〔—〕

- (注) 1. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 第20期において、第16期から第19期における誤謬の訂正を行っており、関連する主要な連結経営指標等について、訂正の内容を反映させた後の数値を記載しております。
3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 第19期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	1,845,246	2,091,116	2,249,883	2,265,164	2,950,281
経常利益 (千円)	352,518	367,505	269,319	42,840	113,599
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	257,183	272,733	213,588	△22,154	50,674
資本金 (千円)	962,195	970,644	971,945	973,832	974,707
発行済株式総数 普通株式 (株)	3,418,946	3,553,546	3,573,946	3,603,946	3,617,946
純資産額 (千円)	2,369,506	2,644,475	2,630,233	2,540,760	2,517,380
総資産額 (千円)	3,339,549	3,521,243	3,752,410	3,852,364	4,320,449
1株当たり純資産額 (円)	693.01	746.16	769.03	751.04	753.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	79.71	77.72	61.67	△6.49	15.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.20	74.64	60.01	—	14.94
自己資本比率 (%)	70.9	75.1	70.1	66.0	58.3
自己資本利益率 (%)	18.0	10.9	8.1	—	2.0
株価収益率 (倍)	25.5	19.7	21.6	—	74.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	81 〔—〕	97 〔—〕	119 〔—〕	127 〔—〕	144 〔—〕
株主総利回り (%)	—	75.4	65.5	56.6	55.6
(比較指標：東証グロース 市場250指数) (%)	(—)	(94.8)	(94.5)	(105.8)	(115.3)
最高株価 (円)	3,730	2,660	2,350	1,768	2,480
最低株価 (円)	1,167	1,359	1,029	855	900

- (注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
2. 第16期の株主総利回り及び比較指標については、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。第17期及び第19期の株主総利回り及び比較指標は、2022年3月期末を基準として算定しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものです。
4. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
5. 第20期において、第16期から第19期における誤謬の訂正を行っており、関連する主要な経営指標等について、訂正の内容を反映させた後の数値を記載しております。
6. 第19期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
2006年12月	株式会社BlueMeme（以下、BlueMeme）を東京都江東区新砂に設立。
2010年5月	代表取締役役に松岡真功が就任。
2010年5月	本社を東京都千代田区神田佐久間町に移転。
2010年7月	業務システム開発のための業務分析及び業務モデル化事業を開始。
2011年4月	ローコード開発(注1)と組み合わせた業務システム開発コンサルティング事業を開始。
2012年10月	本社を東京都品川区東品川に移転。
2012年10月	ローコード開発基盤を取り扱うポルトガルOutSystems Software Em Rede,S.A.(以下、OutSystems社、現在 本社はアメリカ合衆国)と日本初の販売代理店契約を締結。
2012年10月	ローコード開発基盤を用いたアジャイル手法(注2)によるITシステム受託開発サービスの販売を開始。
2013年10月	OutSystems社と日本総代理店契約を締結。
2013年10月	ローコード開発基盤の導入支援、技術コンサルティング事業を開始。
2014年6月	ユーザー企業向けのローコード開発の技術トレーニングを提供開始。
2014年11月	福岡オフィスを福岡県福岡市に開設。
2017年6月	横浜オフィスを神奈川県横浜市に開設。
2017年12月	ローコード開発とアジャイル手法に特化した株式会社OPENMODELS（以下、OPENMODELS）を当社100% 子会社として設立。
2018年5月	モデル解析サービスを提供するオランダOmnex B.V.(以下、Omnex社)とコラボレーション契約を締結。
2018年8月	次世代型データベースを取り扱う米国MarkLogic Corporation(以下、MarkLogic社)と販売代理店契 約を締結。
2018年12月	「AGILE-DX」の前身である「AGILE-SDK」の提供を開始。
2019年1月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
2019年3月	OutSystemsジャパン株式会社(以下、OutSystemsジャパン社)の設立に伴い、同社との間で販売代理 店契約を締結。
2019年8月	沖縄オフィスを沖縄県那覇市に開設。
2020年4月	クラウドサービス(注3)間連携プラットフォームを提供する米国Workato, Inc.(以下、Workato社)と 販売代理店契約を締結。
2020年10月	ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社と、当社開発方法論「AGILE-DX」に関する共 同研究及び実証実験を開始。
2021年1月	Cognite株式会社(以下、Cognite社)と販売代理店契約を締結。
2021年6月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2022年3月	テスト自動化プラットフォームを提供する米国mabl Inc.(以下、mabl社)と販売代理店契約を締結。
2022年3月	ノーコード(注4)/ローコード開発基盤を提供する米国Creatio Inc.(以下、Creatio社)と販売代理 店契約を締結。
2022年4月	投資事業を行う株式会社BlueMeme Partners(以下、BlueMeme Partners)を当社100%子会社として設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりマザーズ市場からグロース市場へ移行。
2022年4月	情報システムやIT基盤に関わるサービスを提供する三井情報株式会社(以下、三井情報)とローコー ド事業で資本業務提携。
2022年4月	京都大学と量子コンピュータ(注5)を用いたゲノム解析(注6)に関する共同研究を開始。
2022年8月	当社開発方法論「AGILE-DX」に準拠したノーコードBPM(注7)基盤「AGILE-DXプラットフォーム」 を販売開始。
2022年10月	AIによるシンセティックデータ(注8)自動生成プラットフォームを提供する米国GenRocket, Inc. (以下、GenRocket社)と販売代理店契約を締結。
2023年4月	九州大学と量子AIを用いた大規模言語モデル(注9)構築のための共同研究を開始。
2023年6月	熊本県及び熊本市と立地協定を締結。
2023年6月	OpenModelsがCreatio社と国内独占代理店契約を締結。
2023年10月	九州大学とネットワークAI統計解析の共同研究部門を設立。
2023年11月	BlueMeme PartnersがBlueMeme 1号投資事業有限責任組合を組成。
2023年12月	熊本オフィスを熊本県熊本市西区に開設。
2024年3月	デジタルレイバーを活用した「アジャイルオンデマンド for OutSystems」サービスを提供開始。
2025年1月	マイクロコート株式会社を買収。
2025年6月	合併会社「株式会社アルターデザインコンサルティング」を設立。

注1	ローコード（開発）	これまでのシステム開発では、エンジニアが設計書を記述し、その設計書を見ながらプログラマーがプログラミングをするという方法が一般的でした。ローコード（開発）は、そのプログラマーの作業のほとんどを、最新技術を用いて自動化することにより、技術者の開発生産性を向上させる複雑で大規模なシステム開発向きの開発手法です。
注2	アジャイル手法	反復的に変化を採り入れながら意思決定を行う方法のことです。
注3	クラウドサービス	検索サイトやオンラインショッピングサイトをはじめ、販売管理システムや人事管理システム等、インターネット上で提供される様々なサービスの総称です。
注4	ノーコード（開発）	ローコード（開発）との比較において、ノーコード（開発）は、より小規模なシステム開発向けに、システム設計、開発知識を有さない非エンジニア、業務担当者が利用することにより、情報システムの設計・開発を可能にする手法です。
注5	量子コンピュータ	量子力学の原理を計算に応用したコンピュータ。古典的なコンピュータで解くには複雑すぎる問題を、量子力学の法則を利用して解くコンピュータのことで、より大量の処理を高速に実施することが期待されています。
注6	ゲノム解析	生物の遺伝情報を解読することです。コンピュータを用いてこれを解読・解析することで、解析結果を病気の予防や診断・治療等に役立てることが期待されています。
注7	BPM	複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化しながら改善を続けていく取り組みの事であり、ITにおいては、そうした取り組みを支援するためのソフトウェア製品を指します。
注8	シンセティックデータ	機械学習によるデータの分析を通して人工的に生み出される、実際の情報システムに存在する実データと同じ性質を有する実用的なテスト用途データのことで、機密性の高い実データを用いることなく情報システムの開発におけるテストを正確に実施するために必要なデータであり、これを自動的に生成することで、機密性を担保したままで、ヒューマンエラーを削減し、精度の高いテストを実現することが可能になります。
注9	大規模言語モデル	大量のテキストデータを使ってトレーニングされた自然言語処理のモデルのことで、一般的には大規模言語モデルをファインチューニングなどすることによって、テキスト分類や感情分析、情報抽出、文章要約、テキスト生成、質問応答といった、さまざまな自然言語処理タスクに適応でき、ChatGPTは大規模言語モデルの代表的な応用例となります。

3 【事業の内容】

(1) 企業理念とミッション

当社グループは、当社、ローコード技術によるプラットフォーム事業を展開する連結子会社の株式会社OPENMODELS、投資事業を展開する連結子会社の株式会社BlueMeme Partners、福岡を拠点にDX事業を展開する連結子会社のマイクロコート株式会社、及びAIを活用したコンサルティングにより、業務設計からエンジニアリングまでを一貫して手掛ける連結子会社の株式会社アルターデザインコンサルティングの計5社で構成されており、「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という経営理念を持っております。当社の社名に含まれている「光り輝く」という語源を持つ「Blue」と、「人から人へ文化を伝える様々な情報」を意味する「Meme」には、これまでの常識に囚われることなく、新しい文化を形成するための新しい価値の創造を目指していくという、強い理念を込めております。インターネットやスマートフォンなどの情報技術の急速な発展は、歴史上、類を見ないスピードで私たちの生活を大きく変え続けています。これらを支える最も重要なものは、あらゆる情報を処理し、コンピューター機器を動かすための情報システムです。当社グループは、この情報社会を支える「情報システムを開発する技術」にフォーカスし、顧客企業と共に新たな価値を生み出すことで、「日本企業の国際的競争力を向上させる」ことを事業のミッションとしております。

(2) 事業概要

国内企業における情報システムの開発は、主にシステムインテグレーター(注1)と呼ばれるシステム開発を請け負う事業者に対して、開発業務を委託する受託開発型(注2)と呼ばれる方法で実施されています。近年、ローコード・ノーコードの普及により、ゼロから手作業で情報システムを作り上げるスクラッチ開発(注3)は徐々に減少し、ローコード開発ツールを活用した効率的な開発が広がっています。しかしながら、開発手法が進化した一方で、システム開発を外部のシステムインテグレーターに委託する構造そのものは大きく変わっておらず、多重下請け構造や外部依存によるIT部門の空洞化、IT人材の不足といった課題は、依然として国内企業のIT戦略における重要な経営課題として残されています。

さらに、生成AIをはじめとする開発技術の急速な進化により、ソフトウェア開発の生産性は飛躍的に向上しつつあります。設計から実装、テストに至る開発工程の多くが自動化・効率化され、エンジニアに求められる役割も大きく変化しています。その一方で、多くの国内企業の基幹システムには、ベンダー独自の要素技術（COBOL(注4)等）を用いたレガシーシステムが依然として残存しており、これらは技術的な制約からAIの活用が難しく、AI時代における企業のDX推進の大きな障壁となっています。

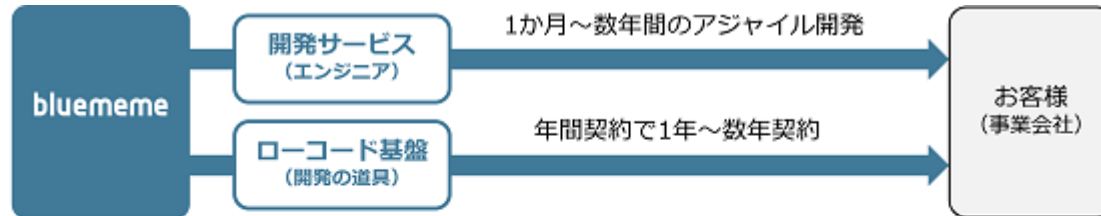
当社グループは、これまでの大人数のエンジニアを必要とする労働集約型のシステム開発から、ローコード・

ノーコード・AIを活用することで、高度なエンジニアを必要としないシステム開発を実現し、システムインテグレーターに依存しないシステム開発の内製化を促進します。加えて、企業内に残存するレガシーシステムのオープン化(注5)を強化し、AIを活用可能な技術基盤へと刷新することで、顧客企業がAI時代の恩恵を最大限に享受できる環境を整えてまいります。また、最新技術を活用した当社グループ独自の開発方法論(注6)「AGILE-DX」を用いることで、低コストかつ短期間で品質の高いシステム開発を実現し、顧客と共にシステム開発のノウハウを蓄積することで、スピード重視のIT投資を可能にします。当社グループは、ローコード・AI及びレガシーシステムのオープン化を組み合わせたサービスを提供することで、AI時代における企業のシステム開発の内製化と競争力強化を支援してまいります。

当社グループは、独自に開発した「ローコード型アジャイル手法」を用いた業務システムの開発サービスを中堅・大手の事業会社向けに提供する事業を、DX事業として展開しております。当社グループが開発する業務システムは、販売管理や生産管理、倉庫管理等の企業活動の中心となるシステムが多くを占めます。当社グループは、「ローコード型アジャイル手法」を用いることで、安定した人材確保とシステム開発コストの削減を実現いたします。

なお、当社グループは、受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール(注7)等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されるDX事業の単一セグメントとなっております。

(当社グループの主要事業である業務システムの開発サービス)



アジャイル手法により開発コストを抑制

- ・ 失敗するリスクが減る
- ・ 必要なものを必要なときに作れる
- ・ システム開発に必要な道具が減る

ローコードの活用により人材確保が容易

- ・ 少人数でシステムを開発できる
- ・ 必要なIT人材を短期間で育成できる
- ・ 自社でIT人材を育成できる

(3) 事業の特徴と優位性

多くの企業がシステム開発をする目的として、予測できない社会環境の変化に対応するために、様々な技術を活用した「継続的な業務改革」が挙げられます。システム化による業務改革を実現するには「業務を理解できる技術者」との円滑なコミュニケーションが必須となります。

当社グループは、企業のシステム開発における「理解力」「技術力」「コスト」「対応力」に強みを持つことで特徴と優位性を持っております。



今日のデジタル経済（注8）の急速な発展により、様々な業界において、これまで作業効率化の手段であった情報システムが、重要な経営戦略の実現手段の一つとなりつつあります。これによりシステム開発は、コストパフォーマンスだけでなくタイムパフォーマンスも重要視されるようになり、少人数かつ短期間で情報システムを開発できるアジャイル手法や、手作業で行われているプログラミングを自動化できるローコード技術やAIの活用が広がっています。当社グループでは、このアジャイル手法とローコード技術・AIを組み合わせ、それを当社グループ独自のローコード型アジャイル手法の開発方法論「AGILE-DX」で管理を行うユニークな受託開発サービスを提供しております。

一般的にアジャイル手法は、ウォーターフォール型(注9)と呼ばれる従来型の手法と比較して、業務分析や要件定義等の上流工程に関する手法が定義されていません。このため、ウォーターフォール型と比較して、プロジェクトの管理が困難であることから、国内企業においては広く活用されていないのが現状です。

また、手作業で行っていたプログラミングを自動化するローコード開発ツールの活用は一般化し、プログラミングの工数を数分の一に削減できることも広く認識されていますが、これを大規模なシステム開発へ適用するための要件管理・設計手法は確立されておらず、その適用範囲は比較的小規模なシステムや開発工程の一部にとどまっています。国内のシステムインテグレーターやコンサルティング会社が提供する中規模から大規模なシステムを開発するための受託開発サービスの多くはウォーターフォール型のスクラッチ開発で実施されることが多く、アジャイル手法を活用する場合でもスクラッチ開発が採用されています。これは国内のシステムインテグレーターやコンサルティング会社のほとんどが、これまでの豊富なシステム開発経験をもとに、ゼロから情報システムを作り上げるスクラッチ開発の膨大なノウハウを蓄積し、それらを活用したシステム開発を実施していることが要因であると考えられます。また、小規模なシステム開発やエンジニア派遣を行うような会社、ローコード開発ツールを提供する先進的なソフトウェアベンダー(以下「ローコード開発ツールベンダー(注10)」という)のような比較的小さい規模

のシステムに対応するような場合には、アジャイル手法を活用することもあります。そのソフトウェアの適用範囲を広くするために、すでにプロジェクト管理手法が確立されたウォーターフォール型を採用することが一般的だと考えられます。

当社グループが提供しているローコード型アジャイル手法は、他の開発会社が適用できない中規模から大規模なシステムを開発するための受託開発に最新技術であるローコード技術やAI等を使用したアジャイル手法による独自の開発方法論を適用し、他社と比較してユニークなポジションを確立しております。その特徴は、上流工程である業務分析や業務設計、システム要件定義、設計・製造・テストから運用・保守に至るまで全ての工程をワンストップでサービス提供できることであります。また、顧客のコストを最適化するための構造設計も同時に実施することで他社にはない特徴を有しております。

(当社グループのIT業界におけるポジショニング)

	システム規模	開発手法	業務分析 業務設計	コスト最適化 構造設計	システム 要件定義	設計・製造 テスト	運用・保守
総合コンサル	中～大	ウォーターフォール	サービスを提供	×	サービスを提供		×
大手システム インテグレーター			サービスを提供	×	サービスを提供		
bluememe		ローコード型 アジャイル手法	ワンストップで システム開発に関するサービスを提供				
エンジニア派遣 システム開発会社	小～中	ウォーターフォール及び 従来型アジャイル手法	×	×	サービスを提供		

そして今、こうした当社グループの強みは、AIの本格的な普及に伴う市場環境の変化により、その重要性をさらに増しつつあります。

今日では多くの企業がAIを日常的に活用するようになった一方で、その活用が具体的な経営成果に結びついている企業は、なお限られているのが実情です。こうした中で、AIの活用によって高い成果を上げている企業ほど、アジャイルな組織運営やワークフローの再設計に積極的に取り組んでいる傾向がみられます。すなわち、AIを導入すること自体ではなく、AIの活用を前提として業務プロセスや組織のあり方を抜本的に見直すことこそが、経営成果を左右する要因となりつつあります。

従来、グローバル市場においては、レディメイドによる標準化されたシステムを利用することに経済合理性があるとされていましたがAIの利活用を前提に業務プロセスそのものを作り替える「AIネイティブ型」のモダナイゼーションにおいては、こうした標準化がかえって足かせとなる場面が増えております。独自の業務改革を柔軟に表現できるカスタムソフトウェアが、あらためて注目を集め始めているのは、その表れであると考えられます。

日本のモダナイゼーション市場は依然として拡大傾向にあります。その一方で、アジャイル開発の全社的な活用や、生成AIの業務プロセスへの組み込みは、諸外国と比較して立ち遅れているのが現状です。今後は、既存システムの移行を中心とした従来型のモダナイゼーションから、AIの活用を前提とした業務変革型のモダナイゼーションへの移行が加速していくものと見込まれます。

当社グループは、こうした市場環境の変化を捉える上で優位なポジションにあると考えております。創業以来培ってまいりました「最先端技術の実装」「アジャイル開発」「ワークフローの再設計」に関する知見の蓄積に加え、特にローコードによる大規模かつ高度な業務システムの開発ノウハウにおいては、他社に先行しているものと自負しております。さらに、高い開発生産性を実現する「デジタルレイバー」の活用により、競争優位性のさらなる強化を図っております。これらの強みを通じて、当社グループは、AIを前提とした業務変革型モダナイゼーションへの需要拡大を、事業成長の機会として捉えてまいります。

(BlueMemeの介入価値)



① BlueMemeの理解力：豊富な開発実績に基づく課題理解と対話力

当社グループは、これまで様々な業種・業界の顧客にサービスを提供してまいりました。特定の業種・業界に偏らない幅広い開発実績を通じて、各業界の業務や課題の構造を数多く蓄積しています。この知見により、顧客の事業や課題の本質を的確に理解し、解決に向けた議論を円滑に進めることができます。

情報・通信業

購買データ分析用マスタデータ抽出システム

社内管理システム

サービス監視システム

購買システム

代理店向け受発注システム

監視システム

出荷管理システム

VRコンテンツ管理基盤

原価管理システム

入退社管理システム

トレーニング受講管理システム

テナント管理システム

タスク管理ポータルシステム

クラウドソーシングサービス基盤

クラウド型販売管理システム

代理店向け販売管理システム

回線契約管理システム

ICカード在庫管理システム

人事評価システム

販売管理システム

課金システム

受注管理システム

配車管理システム

販売管理システム

製造業

生産工程予算管理システム

生産・調達管理システム

成果物管理システム

販売管理システム

契約管理システム

受発注管理システム

社内業務システムのモバイルアプリ化

パートナー向け業務支援システム

代理店向け業務支援システム

社内承認基盤

予算管理システム

作業管理システム

製品情報管理システム

マスタ管理システム

代理店向け販売管理システム

EXCEL/ACCESSアプリのクラウド化

倉庫管理システム

得意管理システム

マスタデータ管理基盤システム

見積り見積り依頼システム

車両日報管理システム

カーシェアリングシステム

出荷ラベル作成システム

サービス業

派遣業務管理システム

派遣スタッフ管理システム

販売管理システム

コンシューマ向けモバイルアプリ

顧客・従業員管理システム

クラウドソーシング基盤

サービスマッチングシステム

設備管理システム

人事管理システム

社内業務システム

ツアー情報検索システム

自社サービス管理システム

治療業務管理システム

報酬システム

基幹システムのリプレイス

建設業

建築工事管理システム

Notesマイグレーション

予算管理日報システム

経費精算システム

社内向け会議管理システム

社内業務システム

駐車場管理システム

事故防止支援システム

商社

成約管理システム

販売管理システム

社内ワークフロー基盤

Notesマイグレーション

顧客管理システム

卸売・小売・飲食業

ECサイト向け販売管理システム

各種DBデータを利用した販促ツール

従業員管理システム

受発注管理システム

社内業務システム

PGS連携業務管理システム

人事情報連携基盤

プロジェクト管理システム

店舗向け業務支援システム

代理店向け販売管理システム

顧客管理システム

金融・保険業

代理店向けポータルサイト

Notesマイグレーション

営業支援システム

医療・福祉

医療情報プラットフォーム開発

不動産業

社内業務システム

代理店向けポータルサイト

契約管理システム

生産管理システム

請求システム

調達管理システム

プロジェクト管理システム

調達管理システム

ナレッジデータ管理システム

社内向けグループウェアシステム

仲介管理システム

専門サービス業

ビジネスマッチングシステム

社労士ポータルシステム

企業価値計測システム

電気・ガス・熱供給・水道業

監視システム

社内業務システム

販売管理システム

運輸業

倉庫管理システム

教育・学習支援業

求職者用アンケートアプリケーション

オンライン講座システム

情報・広告業

売上管理システム

農林・水産業

販売管理システム

官公庁・地方自治体

地方自治体基幹業務システム

業界・業種に
依存しない
豊富な開発実績に
基づくノウハウ

② BlueMemeの技術力：ローコード領域において全世界で最上位の評価

ローコードはシステム開発の標準的な選択肢として世界的に普及し、その需要はさらに拡大しています。もっとも、こうした普及は主に中小規模のシステム開発を中心に進んできたものであり、より大きな市場である大規模なシステム開発の領域では、ローコードの導入は未だ進んでいません。これは、ローコードで大規模なシステムを開発するには、従来型の開発とは異なる手法と高い技術力が必要となるためです。

こうした中、当社グループは、ローコードによる大規模なシステム開発を得意とし、豊富な取引実績と開発サービスの提供実績を有しています。また、当社はOutSystemsのパートナー制度における最上位のプレミアパートナーにアジアで初めて認定されており、これは全世界でも9社（全パートナーの約2%）のみに与えられているものです。

BlueMemeのソリューション力に高い評価

- ・ OutSystems Training Excellence of APAC 受賞
- ・ APAC: Closed Deals Award 受賞
- ・ APAC: Delivery Partner of the Year受賞

BlueMemeはアジア初となる OutSystems® プレミアパートナーに認定

- ・ OutSystems® のパートナー制度の最上位
- ・ 高い技術力を持つ企業のみが認定
- ・ 技術力だけでなく製品企画力も評価対象

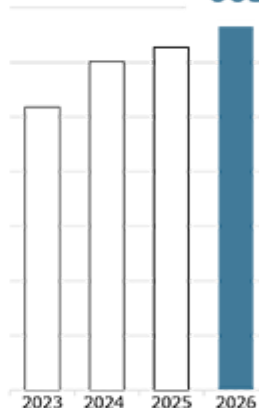


Customer Reviews

4.7 ★★★★★

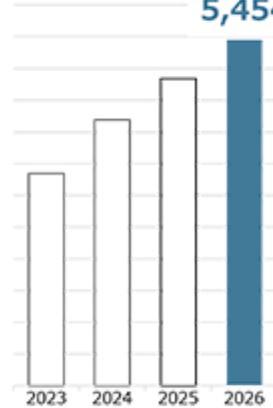
取引社数

665



開発サービス実績数

5,454

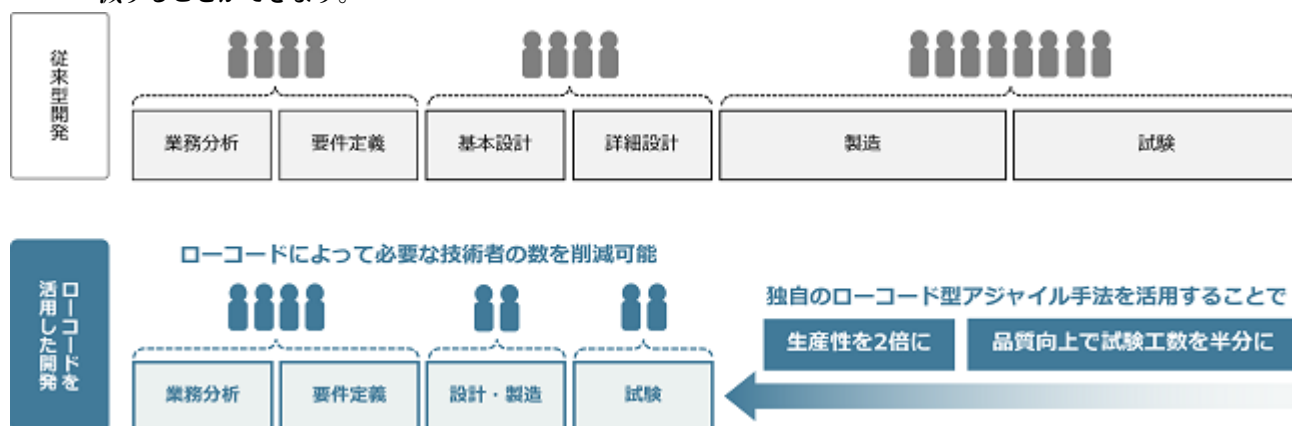


※2026年8月時点

③ BlueMemeのコスト：ローコードを最大限に活用して開発コストを抑制

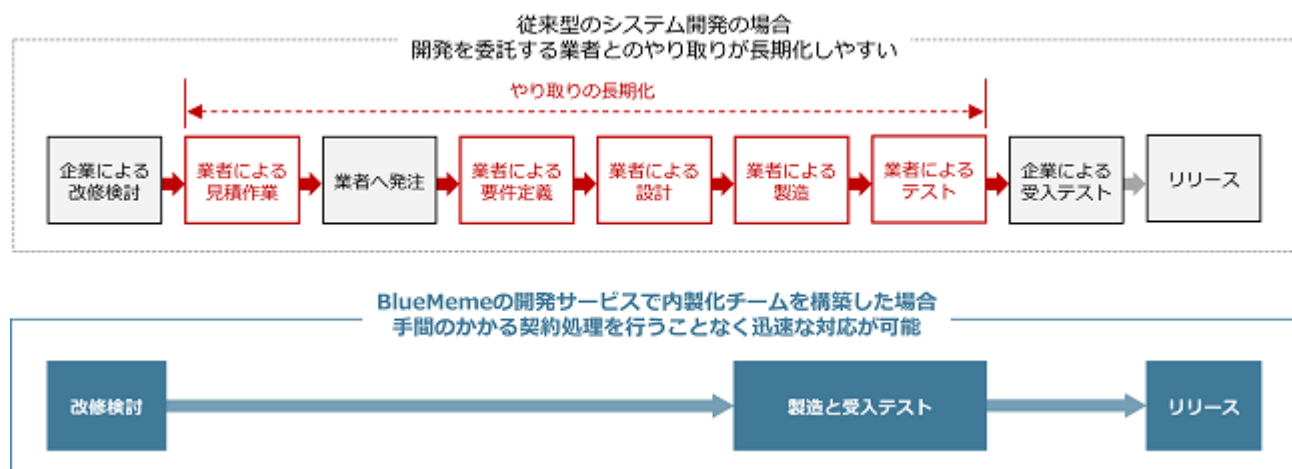
当社が独自に開発したローコード型アジャイル手法は、従来型のスクラッチ開発と比較して、開發生産性を2倍以上に高めることが可能となっております。

ローコードは「プログラミングの自動化」を実現できるため、システム開発に必要な技術者の数を大幅に削減することができます。また、自動化によって品質が向上することから開発工数だけでなく、試験工数も大幅に削減することができます。



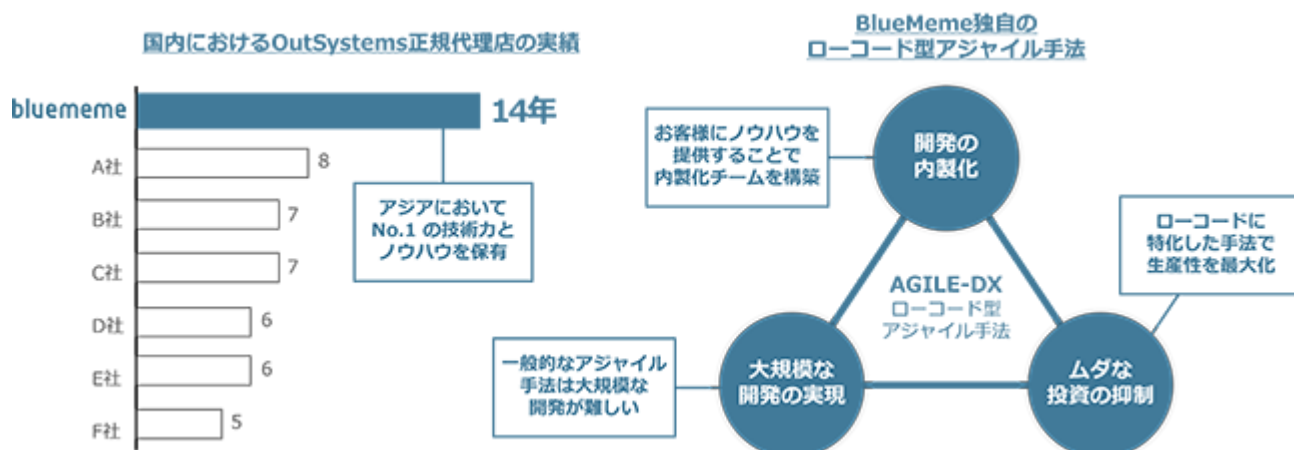
④ BlueMemeの対応力：企業内に内製化チームを構築することで迅速な対応

一般的なシステム開発は、不具合の修正や新規機能追加を行うためには、開発を委託する業者との間で多くのやり取りが必要になり長期化する傾向があります。それを迅速に行うためには、システム開発を社内で行える内製化チームの構築が必須となります。当社の開発サービスにおいて業務システムの開発ノウハウを提供することで、「内製化チーム」の構築を支援いたします。「内製化チーム」を構築した場合には、手間のかかる外部の業者とのやり取りを行うことなく、迅速な業務システムのアップデートが可能になります。



⑤ ローコード開発市場の参入障壁

当社は、OutSystemsというローコード技術を日本で初めて導入し、大規模システム向けのローコード市場を牽引してきました。日本では最も長くローコード技術を扱っており、独自の開発方法論を用いたローコード型アジャイル手法は、一般的なアジャイル手法では難しい大規模システムの開発やシステム開発の内製化を実現しております。

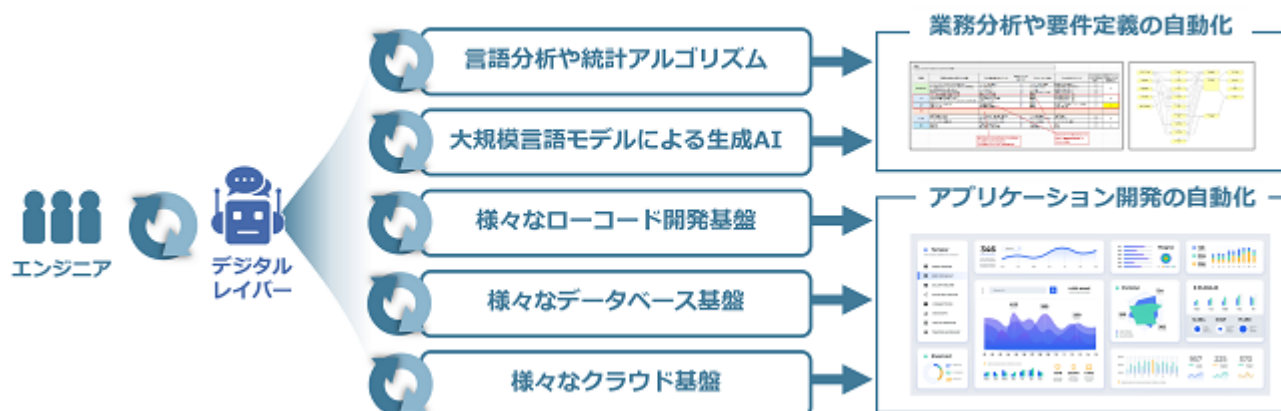


⑥ 新たな受託システム開発を実現するためのデジタルレイバーと収益構造のイメージ

ローコードの活用が広く進んだ結果、企業が複数のローコード製品を同時に使用するマルチローコード時代が到来しています。複数のローコード製品を扱える人材の不足は新たな課題となりつつあり、今後さらに深刻化していくことが見込まれます。

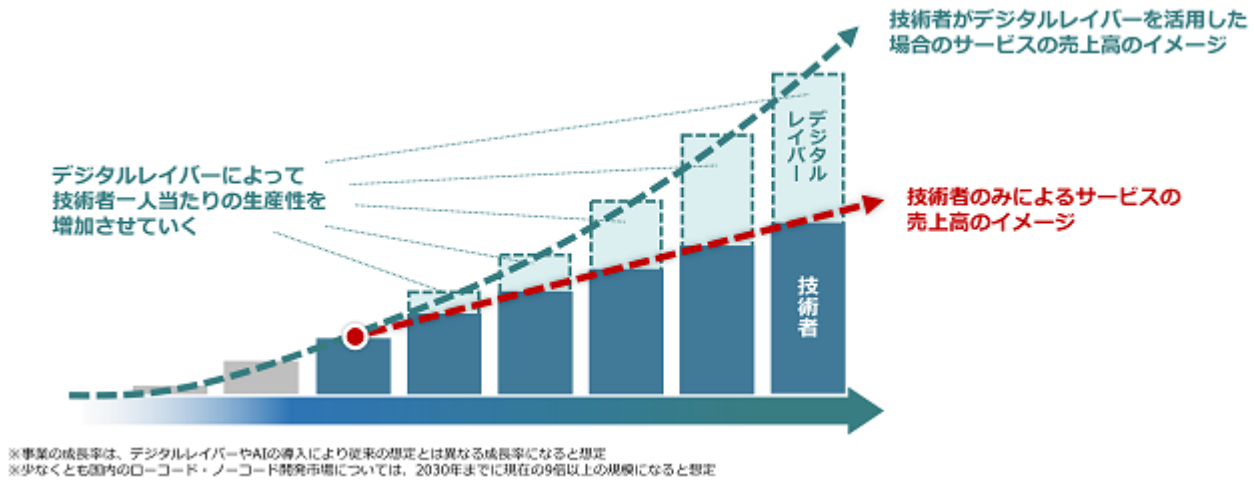
(マルチローコード時代のデジタルレイバーによる新たな人材不足の解消)

デジタルレイバーが技術者の代わりに様々な生成AIやローコード技術を使用してシステム開発を支援する



これまでのシステム開発では、技術者を増やせば事業が拡大できるビジネスモデルが主流でしたが、IT人材の確保が難しい場合には成長のボトルネックになっていました。当社グループでは、デジタルレイバー技術の開発に投資することで、回収フェーズにおいてはデジタルレイバー技術の効果で原価の伸びを抑制し、パートナーシップによる間接販売の増加で売上高を拡大させます。

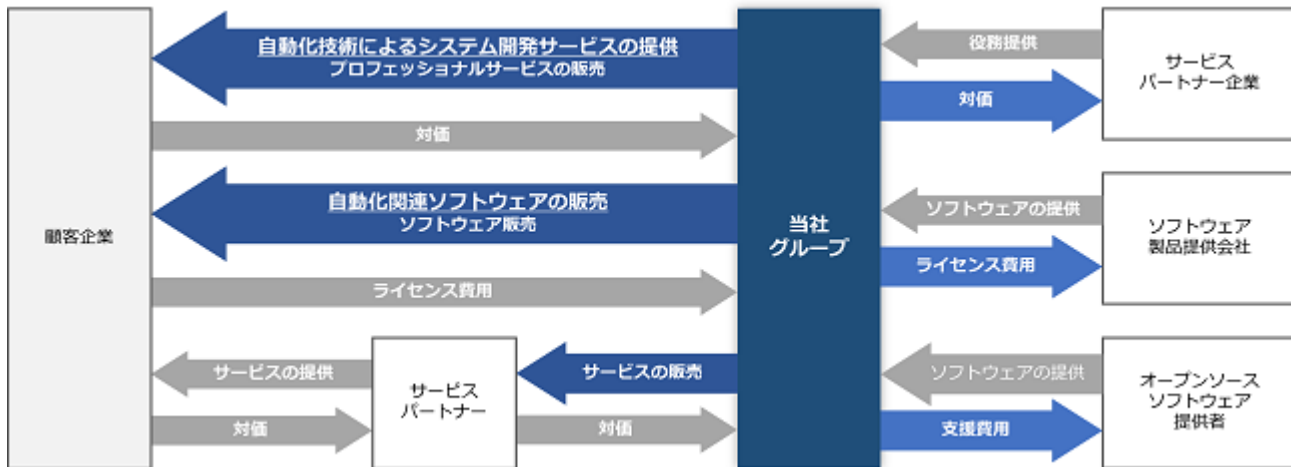
(収益構造のイメージ)



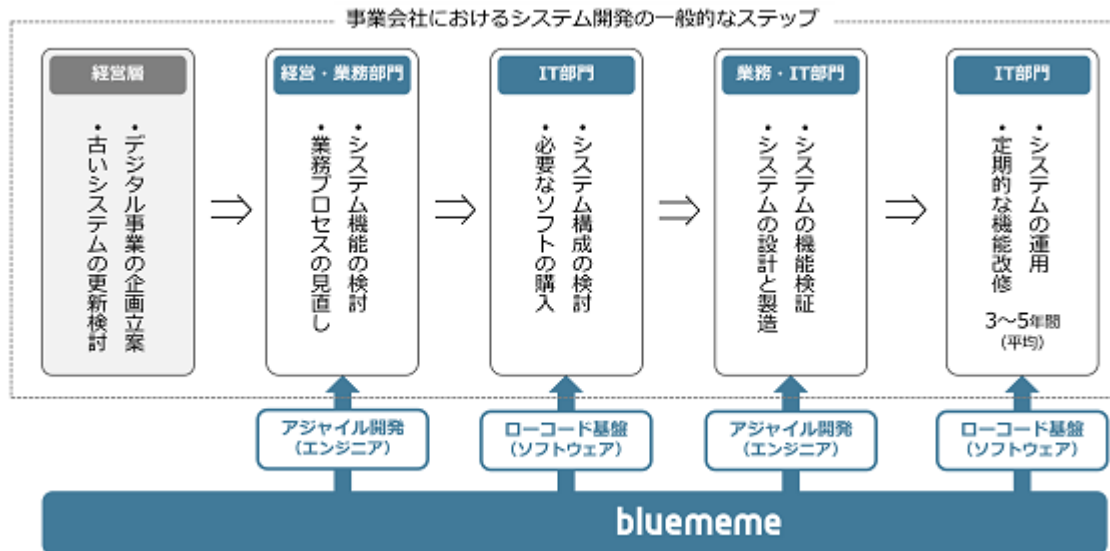
(4) サービス内容

当社グループは、この当社グループ独自の開発方法論「AGILE-DX」を使用した受託開発サービスを中心に、そのサービス提供に関連したソフトウェアの販売と、顧客企業の技術者へのトレーニングサービスを提供しています。

(事業系統図)



(事業会社におけるシステム開発の一般的な流れの中での当社グループのビジネスの流れ)



① プロフェッショナルサービス

当社グループは、「AGILE-DX」を用いた受託開発サービスと、ローコード開発ツールを使用する顧客企業の技術者向けのトレーニングの2つのサービスを「プロフェッショナルサービス」として提供しています。受託開発サービスは、顧客企業の内製化のレベルに合わせて、サービスの提供を行っております。

まずは、当社グループの全ての顧客企業には、AI・ローコード型アジャイル手法によるコンサルティングやシステム開発サービスを提供します。

当社グループの顧客企業のうち、ローコード・ノーコード・AIを活用したシステム開発の内製化を担う次世代型IT人材の教育を必要とする顧客には、内製化のための人材教育サービスを提供します。

② ソフトウェアライセンス販売

当社グループでは、ローコード技術を中心とした情報システム開発の生産性を向上させるソフトウェアのライセンスを、年単位で使用权を販売するサブスクリプションライセンス契約で販売しております。顧客企業が自ら情報システムの開発を行う場合に、プロフェッショナルサービスの提供とともにソフトウェアライセンスを販売しております。当社グループが販売する主なソフトウェアは、下記の通りです。

ローコード開発プラットフォーム OutSystems®

当社グループでは、2009年の事業開始以来、ソフトウェアの設計情報を基に、ソフトウェアのソースコードを自動生成する技術の研究及び調査を行ってまいりました。2012年には、ソフトウェアの設計情報から正しく動作するソースコードを自動生成可能な、当時ポルトガルに本社を置いていたOutSystems社のローコード開発プラットフォーム「OutSystems®」の提供を開始しました。OutSystems®は、自動生成されるソフトウェアの品質の高さと、運用までサポートする機能充足度の高さ、また技術者の学習コストの低さが高く評価されております。実装フェーズにおける開発スピードはスクラッチ開発と比較して約10倍を誇ります。現在、OutSystems社は米国のボストンに本社を置き、導入企業は世界に数千社存在します（注11）。

日本国内においては、2017年にOutSystemsジャパン社が設立されましたが、それまでは当社が日本国内の総代理店業務を行っておりました。現在、当社はOutSystems社認定の正規販売代理店であり、アジア太平洋地域全域において、2024年度には「受注登録最多賞」や、普及促進における実績と高い影響力が評価されたパートナーに対してOutSystems社から授与される「OutSystemsパートナーインパクトアワード」を受賞しており（注12）、日本国内及びアジア地域におけるOutSystems®の導入数は、当社グループがトップクラスとなっております。また、当社はOutSystemsのパートナー制度の最上位であり、高い技術力を持ち、かつ一定の販売実績を持つ企業のみが認定されるOutSystems®プレミアパートナーにアジア企業として初めて認定されております。

ユーザー主導のDXを実現するノーコードプラットフォーム Creatio®

Creatio®は、マーケティングやセールス、サービス提供など、複数の部署や役割を持つ業務ユーザーが使えるノーコード開発基盤です。協働しながら業務を進めていくこれらの領域では、業務プロセスが分断されていたり、必要な業務プロセスの変更に時間が掛かりすぎたりするといった課題に直面しておりますが、Creatio®は業務部門が抱えるこれらの問題を解決します。Creatio®の特徴はノーコード技術とBPM（ビジネスプロセス管理）を統合しており、開発画面が直感的なので、プログラミングに慣れ親しんでいない業務ユーザーでも、複数部署が協働する業務プロセスを構築できます。これにより、一つのプラットフォーム上にある同じデータを複数の業務ユーザーが共有しながらマーケティングやセールス、サービス提供の業務プロセスを進めることができます。

Creatio®にはマーケティングやセールス、サービス提供に必要な標準機能に加えて、400以上の拡張機能や、数多くの業務システム、SaaS等クラウドサービスと連携できる連携用部品が提供されています。これらを活用することで、Creatio®の導入から業務プロセスの稼働までが、圧倒的な速さで実現します。また、ノーコード技術を活用することで、技術者に頼ることなく、直接業務ユーザーが業務プロセスを素早く変更・追加できます。

Creatio®は2023年現在、アメリカやヨーロッパ等の先進国におけるマーケティングやセールス、サービス提供の現場で利用されています。GartnerやForresterなど、ソフトウェア市場リサーチおよびアドバイザリー会社からも、高い評価を受けています。

クラウド型APIインテグレーションプラットフォーム Workato®

インターネット上に存在する情報システムの多くは、他の情報システムと様々なデータの連携を行いながら動作しています。クラウドサービスの拡大とともに、これまで企業内に設置されていた情報システムは、インターネット上に配置され、それら情報システム間のデータ連携のニーズが世界的なデジタル・トランスフォーメーションの流れによって急速に高まっています。インターネット上に存在する様々なサービスと、社内で使用している情報システムの間でデータ連携をリアルタイムに行うことによって、新たな情報システムを構築することなく、業務プロセスの自動化や効率化を実現することが可能となります。当社グループでは、数百種類以上の既存のクラウドサービスと情報システムとのデータ連携をローコード開発で実現する、クラウド型のAPIインテグレーション（注13）プラットフォーム Workato®を提供しております。

Workato®は、米国のカリフォルニアに本社を置く企業向けインテグレーションサービス会社であるWorkato社が開発及び販売を行っております。Workato®は、高度なプログラミングを行うことなく、数百種類以上の既

存のクラウドサービスとITシステムとのデータ連携を実現するクラウド型のAPIインテグレーションプラットフォームです。クラウド型ではない従来型のインテグレーションプラットフォームの保守及び運用には、多くの専門的な人材と運用に関する費用を必要としていました。Workato[®]は、これらの保守及び運用にかかる作業を自動化し、さらに400種類以上のデータ連携用の部品をあらかじめ提供することによって、様々なアプリケーションのデータ連携を容易にし、業務プロセスの効率化と自動化を実現しています。

マルチモデルデータベースプラットフォーム MarkLogic[®]

情報システムの最も重要な役割は、「デジタル化された電子データ」を情報として処理及び保存することです。DXにおいて、どのようなデータをどのような方式で管理するかは、情報システムの価値を決定するための重要な要素となると考えております。今日の情報システムの多くは、リレーショナルデータベースと呼ばれるソフトウェアを使用して、データの保存や検索等を行っています。リレーショナルデータベースは、文字や数字を表形式で保存して管理するため、会計システムのような大量の伝票処理や集計等を中心に行う情報システムに適していますが、Googleのような全文検索や、画像や文書ファイル等の表形式で管理しにくいデータの管理には適していません。当社グループでは、あらゆる情報のデジタル化を実現するために、多種多様な電子データを管理することが可能なマルチモデル型のデータベース MarkLogic[®]を販売しております。

MarkLogic[®]は、2001年に米国カリフォルニアで創業した企業向けソフトウェア会社MarkLogic社によって開発・発売された製品でグローバルに2,000社以上の多様な業種の顧客を有します。Marklogic社は2023年2月に、同じく企業向けソフトウェア開発・販売を行う米国Progress社に買収・統合され（注14）、Progress社の主要販売製品の1つとして位置付けられております。MarkLogic[®]は、XMLやJSON、バイナリファイル等の様々な種類のデータを事前の設計無しでそのまま取込み、統合管理することができる大規模データ処理に対応したデータベースです。リレーショナルデータベースでは、データをデータベースに取り込むときに、事前にテーブル定義やデータベースの設計作業を技術者が行う必要があります。MarkLogic[®]は、マルチモデル型のデータベースの特徴を活かすことで、技術者による事前のテーブル設計や正規化を行うことなく、データの統合を可能にし、DXに関する様々なデータ管理のニーズに対応することが可能です。

<用語集>

注1	システムインテグレーター	主として情報システムの開発、運用などの業務をシステムのオーナーとなる顧客から一括して請け負う企業のことです。
注2	受託開発型	顧客企業が作りたいシステムの概要をまとめ、外部の開発会社に情報システムの開発を委託する方法です。
注3	スクラッチ開発	一般的に製品を開発する際に、すでに存在する何かを土台とせずゼロから新たに作り上げることを指します。情報システム開発においては、システム全体をゼロから手作業でプログラミングを行うことで、新規に作成する、あるいは作り直すことを指します。
注4	COBOL	1959年に開発された事務処理向けのプログラミング言語であり、金融機関や官公庁をはじめとする多くの企業の基幹システムで長年にわたり利用されてきました。現在はこの言語を扱える技術者が減少しており、システムの保守や刷新が困難になることが課題となっています。
注5	レガシーシステムのオープン化	長年利用されてきた旧来の技術で構築された情報システム（レガシーシステム）を、特定の製品や技術に依存しない標準的な技術基盤へと移行・刷新することを指します。これにより、システムの保守性や拡張性が向上し、最新技術との連携が容易になります。
注6	開発方法論	ソフトウェア開発を行うときの標準的な工程や管理手順、作成すべき成果物等を定義し体系化したものです。
注7	ローコード開発ツール	プログラミングを自動化するローコード技術を活用して作成されたもので、プログラマーがこれまで手作業で行っていた作業の多くを自動化することができるツールの総称です。
注8	デジタル経済	インターネットを中心に情報通信技術によって生み出された経済現象を示したものであり、インターネットによるショッピングや映画や音楽等のネット配信、電子決済等のサービス等に基づく経済を示します。

注9	ウォーターフォール型	1970年代に提唱された、大規模なシステム受託開発を行う場合の作業の流れのことであり、日本のシステム受託開発において主流となっている手法です。具体的には、まず作りたいソフトウェアの要求を全て定義して合意し、それを基に設計を全て行い、それに基づくプログラムを全て製造し、最後にそれらが正しく動作するかを検証する手法です。この手法は、作りたいソフトウェアの要求を最初に全て決定する必要があるため、要件定義後に発生する要求の変更に対応することができません。このためこの手法では、昨今の急速な社会環境の変化や技術の進化による要件の変化や新規追加に対応することが難しくなっています。
注10	ローコード開発ツールベンダー	ローコード開発ツールの開発及び販売を行っている企業の総称です。
注11	導入企業は世界に数千社存在します	OutSystems 社の公開情報に基づきます。 https://www.outsystems.com/company/
注12	2024年度には「受注登録最多賞」、 「OutSystemsパートナーインパクトアワード」を受賞しております。	「受注登録最多賞」の受賞については、以下を参照： https://www.bluememe.jp/press-release2025-04-17/ 「OutSystems」パートナーインパクトアワード」の受賞については、以下を参照： https://www.bluememe.jp/press-release2024-10-22/
注13	APIインテグレーション	異なるシステム間で、データのやりとりを行い、機能連携をさせることを指します。これまでのシステム間の連携は、連携相手を特定した密な結合の連携がほとんどでしたが、近年ではAPIと呼ばれる不特定多数の相手を前提としたデータ連携の繋ぎ口を予めシステムに持たせることにより、疎結合連携を行うようになっています。
注14	Marklogic社は2023年2月に、同じく企業向けソフトウェア開発・販売を行う米国Progress社に買収・統合されました。	Progress社の公開情報に基づきます。 https://jp.marklogic.com/news/progress-completes-acquisition-of-marklogic/

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (又は 出資金額) (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社OPENMODELS	東京都千代田区	10,000	プラット フォーム事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任2名(当社 従業員1名) 当社からの人員出向、 出向者の受入れ 資金の貸付 管理業務等の受託
株式会社BlueMeme Partners	東京都千代田区	75,000	企業・ファン ド等への投資 及び投資先支 援等	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1 名)
BlueMeme1号投資事業 有限責任組合 (注3)	東京都千代田区	162,818	企業・ファン ド等への投資 及び投資先支 援等	66.7	無限責任組合員である 株式会社 BlueMemePartnersにお いて、役員の兼任2名 (うち当社従業員1 名)
マイクロコート株式会社	福岡県福岡市早 良区	30,000	ソフトウェア 受託開発、エ ンジニア派遣	100.0	営業上の取引 役員の兼任2名 (うち当社従業員2 名) 当社からの人員出向 資金の貸付 管理業務等の受託
株式会社アルターデザイ ンコンサルティング	東京都港区	60,000	ローコード事 業、システムイ ンテグレーショ ン事業	57.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1 名) 当社からの人員出向
(その他の関係会社)					
三井情報株式会社	東京都港区	4,113,733	ITマネジメン トサービス及 びコンサル ティング	(21.96)	資本業務提携契約 営業上の取引 役員の兼任1名
情報技術開発株式会社 (現：TDI株式会社)	東京都新宿区	1,351,000	ソフトウェア 開発、ITイン フラ及びシス テム運用サー ビス	(23.61)	営業上の取引

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 当社グループは、DX事業の単一セグメントであります。
3. 特定子会社であります。
4. 2025年4月24日にTDI株式会社(旧商号：情報技術開発株式会社)と資本業務提携契約を締結いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは日々生まれる新規技術をもって、日本企業の活性化を牽引できるような存在であることに力を注いでおります。そのために、高い技術力を持った社員と、革新的で有効性の高い次世代型ソフトウェアを併せ持つことを重視しております。社員一人一人が高い技術力を持ったプロフェッショナルとして自主的に考え、実行できる存在として育成すること、また絶えず良いものを探し積極的に投資し導入することで、企業価値を高めております。これらのためには健全な財政状態を保つことが重要だと考えております。

(2) 経営環境

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における我が国経済は、所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇、米国の金融政策動向、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及が企業の競争力を左右する重要な要素となり、既存システムの高度化や業務プロセスの再設計を目的とした AI マイグレーション需要が拡大しております。特に、将来の技術者不足や技術革新の加速を背景に、AIを活用する場面が多様化し、企業の取り組みも広がりを見せております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、収益力を高めるとともに、経営の効率化を図ってまいります。具体的には下表の各指標を重要な経営指標と位置づけ、各経営課題に取り組んでまいります。

経営指標	数値目標
売上高	2027年3月期に38.0億円
営業利益	2027年3月期に1.0億円

(注) 上記の将来に関する事項は、将来の目標数値の達成を保証するものではありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくために、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

① 新しいニーズと技術革新への対応

当社グループでは、ローコード技術やアジャイル手法と呼ばれる最新技術・開発方法論を取り入れ、独自の開発手法に基づく情報システム開発サービスの提供及びそれに付随するソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。これらの手法やソフトウェアは、企業の情報システム開発の「内製化」という新しいニーズや技術革新の進展に応じ、常に改良と拡張を実施していく必要があります。また、当社グループの成長の礎として、既存の枠組みを超えた、次世代技術・方法論の研究開発にも積極的に取り組む方針であり、既に開始しております量子コンピュータの技術研究と同技術を用いた解析手法の社会実装等に向けた国立大学法人との共同研究等、産学連携も含めた変化、革新への対応を推進してまいります。

② 技術者人材の確保と育成

当社グループが推進するローコード技術、アジャイル手法を活用した独自のサービス提供においては、当該サービスの提案・提供を実施するための新たな技術者人材の育成及び確保が不可欠となります。引き続き、非IT人材を中心とした当社グループ従業員の採用と教育を強化するとともに、当社グループのサービスパートナー企業他、教育機関等への積極的な人材育成プログラムの提供等を通じ、新たなDX人材供給のエコシステム構築に努めてまいります。

③ ESGへの取り組みと社会貢献

当社グループはESG（Environment/環境・Social/社会・Governance/ガバナンス）の課題に対する取り組みを行っております。環境については、テレワーク、リモート会議及び電子署名の導入により、環境負荷の低減に

努めております。社会については、ダイバーシティ経営を推進しており、管理的地位にある労働者に占める女性の割合が27.7%となっております。ガバナンスについては、小規模ながら組織が急速に拡大していることに対応すべく、バックオフィス業務の整備を推進するとともに、経営の公正性及び透明性を確保するための内部管理体制の強化に努めてまいります。

当社グループでは、上記のような事業上の課題に対処するための研究開発と技術者育成に係る継続的な投資を行います。これにより、当社グループ独自の開発方法論に基づくプロフェッショナルサービスを展開し、収益力の向上及び安定的なキャッシュ・フローを創出するとともに、その再投資を通じた事業の拡大に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」を経営理念に掲げ、これまでも偏見や古い固定概念に捉われることなく革新を生み出していく企業風土を醸成して参りました。この理念に基づき、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値向上を目指すことを重要課題と位置づけ、サステナビリティをめぐる課題への対応を重視した経営を行ってまいります。

また当社グループは、人事・育成におけるコア・コンピテンシーとして「信頼（嘘をつかない、約束を守る）」「真摯（アドバイスを真剣に聞き、全力で理解し行動する）」「行動（何事にも信じて行動する）」「反省（常に失敗を受け入れる）」「継続（何事もあきらめずに継続することができる）」を掲げています。サステナビリティへの取り組みにおきましても、この行動特性に従い、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現を目指し、文化を進化させることに努めてまいります。

当社グループにおける、サステナビリティ関連課題に対応するためのガバナンス体制及びリスク管理体制の詳細につきましてはサステナビリティ状況「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概況」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは、事業ミッションとして「先端技術と実装力で日本企業の組織そのものを進化させ、持続的な国際競争力を協創する」を掲げ、ローコード技術を中心に、アジャイル手法及びAIを活用した次世代型のシステム開発・業務変革（モダナイゼーション）の実現に取り組んでおります。

AIの利活用は企業に広がりつつある一方、当社グループは、収益性の向上に向けては、アジャイルな組織運営とAIを業務フローに組み込むワークフロー再設計が重要であると認識しております。また、国内ではモダナイゼーション需要が拡大する一方で、アジャイル開発の全社的な活用や生成AIの業務プロセスへの組み込みは相対的に発展途上にあり、今後はシステム移行を中心とした取組みから、AIを活用した業務変革型モダナイゼーションへの需要が高まるものと認識しております。あわせて、開発者人材の不足は、サービス提供機会の損失につながるリスクとして認識しております。

当社グループは、創業以来培ってきた先端技術の実装、アジャイル開発及びワークフロー再設計に関する知見を基盤として、ローコード技術力とアジャイル開発力を備えた実装人材の育成及び提供を進めております。ローコードによる大規模かつ高度な業務システム開発には、従来型開発とは異なる手法及び技術力が求められるため、ローコードプラットフォーム「OutSystems®」等と独自の開発方法論を組み合わせることで、顧客企業の組織変革及び業務変革を支援する人材の育成とサービス提供に取り組んでおります。

こうした取組みを支えるため、当社グループでは人材育成を事業の重要な基盤と位置付け、ローコード技術、アジャイル手法及びAIを活用してシステムの要件定義・設計・開発並びに業務変革を担う人材の育成に積極的に取り組んでおります。当該人材の活躍は当社グループの持続的成長の源泉であるとともに、顧客企業へのモダナイゼーションの提供及び日本企業の持続的な国際競争力の向上に貢献すると考えております。

このため、当社グループでは、開発者人材不足への対応及びモダナイゼーション需要への対応力向上を目的として、「①人材育成の方針」及び「②環境の整備」を推進しております。

① 人材育成の方針

・独自の教育制度の整備

ローコード技術、アジャイル手法及びAI活用を中心とした従業員向けの独自教育制度（アカデミー制度）を整

備し、新卒及び中途入社従業員に提供しております。アジャイル開発やワークフロー再設計を含む実践的な育成を通じて、技術者の早期戦力化を図っております。また、非IT人材として採用した従業員についても、入社後早期に当社DX事業におけるプロフェッショナルサービスを提供できる技術者として活躍できるよう、育成に取り組んでおります。

・非IT人材の積極的な採用と育成

上記アカデミー制度を活用し、採用市場で不足しているIT経験者のみならず、非IT人材についても積極的に採用及び育成を行うことで、新たなDX人材及びAI活用人材の創出と活用に取り組んでおります。

② 環境の整備

・人材多様性の確保

当社グループは、女性1名ならびに外国籍者1名を主要なメンバーとして創業した、多様性あふれる企業カルチャーに根差しております。そうした中、当社グループでは前述の戦略・方針に基づき、非IT人材も含めた積極的な従業員採用・育成に取り組んでおります。この観点において、DX人材を目指す意思を有する多様な人材を、年齢、性別、国籍等を問わずに採用しております。

・就業環境のフレキシビリティの確保

当社グループでは前述の最新技術や教育制度の採用、東京に集中しない就業環境を実現しております。また、フレックス勤務・時短勤務・育児休業等の諸制度も整備し、その適用・普及も推進しております。

(3) 指標及び目標

前述の戦略に基づく人材育成の方針及び環境の整備に照らし推進する当社グループの取り組みに必ずる指標と実績は下表の通りとなります。なお、本報告書提出日現在においては、当該指標についての目標は設定しておりません。

指標	実績（当連結会計年度）
従業員に占める女性の割合	28.5%
管理職（部長職以上）に占める女性労働者の割合	27.7%
従業員に占める外国籍者の割合	16.7%
男性の育児休業取得率	33.3%

3 【事業等のリスク】

当社グループの継続的な発展及び経営基盤の安定を図るため、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を推進してまいります。

経営リスク\運営 リスク	技術者不足	品質低下	属人化	人材流出	採算悪化	パートナー依存	アサイン不全	セキュリティ	システム障害	不正	コンプラ	業務非効率	組織不全	育成不足	債権	クレーム
① 事業ポートフォリオ／依存	●	●			●	●	●									●
② 経営・ガバナンス		●	●	●	●		●			●	●	●	●	●	●	●
③ 新規事業・研究開発	●				●									●		
④ 競争・市場	●	●		●	●	●									●	●
⑤ BCP／大規模障害		●			●			●	●			●				●

(1) AI時代に対応した技術革新への対応

生成AIから自律型AIエージェントへと技術の主役が移り変わり、業務システムそのものの定義や開発手法は大きく変化しつつあります。当社グループでは、これまでのローコード技術及びアジャイル手法を基盤とし、AIを活用した次世代の業務システム構築や開発方法論の研究開発を推進し、顧客企業の生産性向上に貢献してまいります。

(2) IT技術者人材の確保と育成

当社グループが推進する「人が作り、人が使うシステム」から「人とAIが共に作り、AIが運用し、人が監督するシステム」への移行、及びAI活用の本格化においては、これらに対応できる高度なIT技術者人材の確保及び育成が重要な課題となります。引き続き、多様な人材の採用及び教育を強化するとともに、サービスパートナー企業や教育機関等との連携を通じ、AI人材の育成に努めてまいります。

(3) 顧客企業のグローバル化及び国際競争力強化の支援

先端技術の進展に伴い、企業規模を問わず国際市場への展開やグローバルな事業運営を実現できる環境が整いつつあります。しかしながら、AI活用を前提とした業務設計や組織体制への移行が追いつかないリスクも顕在化しております。当社グループでは、ローコード技術やAI技術を活用した業務システム構築、並びにAI活用を前提とした業務プロセス及び組織設計の支援を通じて、顧客企業の持続的成長と国際競争力の強化に伴走してまいります。

(4) 経営体制の刷新とガバナンス体制の再構築

今般の不正な財務報告に際しましては、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々に多大なるご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社グループでは、経営管理体制の刷新を図り、財務報告の誠実性、経営の健全性、公正性及び透明性を改めて担保することが極めて重要であると認識しており、以下の取組みを通じて、ガバナンス体制の再構築と信頼回復に努めてまいります。

① 不正な財務報告の再発防止

以下の施策を通じて再発防止を徹底いたします。

業務執行・監督体制の改編、内部監査の体制強化と三様監査の連携の強化・改善、組織風土の改善に向けた取り組み、業務プロセスの再整備（経営陣による業務への単独関与の制約含む）

② プロジェクトの品質管理

受託開発プロジェクト提案時のレビューの精緻化、月次・フェーズ進捗管理、リカバリー時の計画レビューの精緻化、プロジェクトモニタリングの徹底及び情報共有を強化し、プロジェクトの品質管理を徹底してまいります。

③ 取締役会及び経営監督機能の強化

取締役会の実効性評価を踏まえ、社外取締役による監督機能の発揮、指名・報酬に係る審議プロセスの充実を図るなど、経営監督体制のさらなる強化を進めてまいります。

④ サクセッションプランの構築・推進

持続的な成長を安定的に支えるため、経営陣の後継者育成(サクセッションプラン)の仕組みを構築・推進し、経営の継続性と健全性を確保してまいります。

⑤ コンプライアンス体制及び内部統制の強化

事業拡大や環境変化に対応した内部管理体制をより確固たるものとするため、内部通報制度の適切な運用と実効性の向上、コンプライアンス教育の継続的な実施を通じて、全社的な規範意識の醸成とリスクマネジメント体制の強化を推進してまいります。

⑥ ITガバナンス及びサイバーセキュリティ対策の徹底

AI活用及びクラウドサービス利用の拡大に伴い、ITガバナンス上の脆弱性に対するリスク管理及びサイバーセキュリティ対策の重要性は一層高まっております。ネットワークインフラの再構築やエンドポイントセキュリティの実現をはじめとする技術的対策(アクセス権限管理、多要素認証等)に加え、委託先管理及び従業員教育を通じた情報セキュリティ体制の強化を推進してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、需要の拡大や生成AIをはじめとする高度な技術革新の進展、市場競争の激化、さらには労働構造の変化に伴う人材獲得需要の高まりなどにより大きく変化しており、持続的な成長を実現するためには、各種リスクへの適切な対応と内部統制の強化が重要であると認識しております。

当社では、事業運営上及び経営上の重要リスクを継続的に把握・評価し、リスクの未然防止及び影響低減に向けた管理体制の整備・運用に取り組んでおります。

事業面においては、品質管理、多様な人材の確保・育成及び定着化の推進、業務運営体制の強化等を重要課題として認識し、安定的なサービス提供及び事業遂行体制の維持・向上に努めております。また、情報管理、法令遵守、システム運営等に関するリスクに対しては、ネットワークインフラの再構築やエンドポイントセキュリティの実現をはじめとするサイバーセキュリティ対策の強化など、各種管理体制及び内部統制の継続的な強化を推進しております。

経営面においては、市場環境や技術動向の急速な変化への適応、競争環境の変化等を重要な経営課題として認識し、事業基盤の強化及び経営の柔軟性向上に取り組んでおります。さらに、経営の健全性及び透明性を確保するため、ガバナンス体制及びリスク管理体制の継続的な充実を図り、事業環境の変化に適切に対応できる体制整備に努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響に加え、物価上昇の継続、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、国内企業における情報システムの開発の多くが、システムインテグレーターへの委託を中心とした受託開発型により行われており、多重下請け構造や外部依存によるIT部門の空洞化、IT人材の不足が、依然として重要な経営課題として残されております。こうした中、生成AIをはじめとするAI技術の急速な普及が企業の競争力を左右する重要な要素となり、既存システムの高度化や業務プロセスの再設計を目的としたAIマイグレーション需要が拡大しております。特に、将来の技術者不足や技術革新の加速を背景に、AIを活用する場面が多様化し、企業の取組も広がりを見せております。一方で、COBOL等のベンダー独自技術を用いたレガシーシステムは技術的な制約からAIの活用が難しく、AI時代における企業のデジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」という。)推進の大きな障壁となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、ローコード・ノーコード・AIを活用することでシステムインテグレーターに依存しないシステム開発の内製化を促進するとともに、企業内に残存するレガシーシステムのオープン化を強化し、当社グループ独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いて、AI時代に適応した次世代型のシステム開発支援を行うDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、コンサルティング・受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。

「プロフェッショナルサービス」においては、「OutSystems®」を中心としたローコードプラットフォームを活用したコンサルティング及び受託開発が引き続き順調に拡大する中、生成AIを活用した次世代技術の研究開発を強化するとともに、将来の需要拡大に備えた技術者の採用・育成、サービスパートナーの確保、サービス提供の効率化に取り組みました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の顧客への定着及び拡販に努めております。

さらに当社グループは、AI技術を活用したシステム開発需要の拡大を見据え、2025年6月に株式会社アルターデザインコンサルティングを新たに設立しました。同社は、AIとローコードを組み合わせた次世代型のシステム開発支援や、上流工程から伴走する業務設計・AIマイグレーション支援を主力事業としております。加えて、パートナー企業との連携強化を通じて、顧客基盤の拡大及び新たなサービス領域の創出を推進しており、当社グループにおけるAI関連事業基盤の強化に寄与するものと考えております。

当社はこのような事業活動を推進してまいりましたが、誠に遺憾ながら2020年3月期に端を発する不正な財務報告が判明し、これを過年度から遡及して訂正したことと、2025年12月に端を発する長期大型プロジェクトの品質管理の問題に対応した受注損失引当金を計上したことにより、当連結会計年度における売上高は3,298,875千円(前年同期比39.5%増)、営業利益は47,423千円(前年同期比19.4%増)、経常利益は51,889千円(前年

同期比78.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、24,626千円(前年同期は10,494千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,831,166千円となり、前連結会計年度末に比べ364,013千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10,587千円減少した一方、売掛金及び契約資産が458,857千円増加したことによるものであります。固定資産は511,583千円となり、前連結会計年度末に比べ78,042千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が36,912千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,342,749千円となり、前連結会計年度末に比べ442,056千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,754,374千円となり、前連結会計年度末に比べ473,434千円増加いたしました。これは主に買掛金が250,824千円増加し、未払法人税等が27,267千円増加したことによるものであります。固定負債は72,482千円となり、前連結会計年度末に比べ26,733千円減少いたしました。これは主に長期借入金金が23,829千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,826,856千円となり、前連結会計年度末に比べ446,701千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,515,892千円となり、前連結会計年度末に比べ4,644千円減少いたしました。これは主に自己株式の買付によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%(前連結会計年度末は64.1%)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10,587千円減少し、1,695,588千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、59,160千円(前年同期は348,032千円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の増加250,824千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加458,857千円及び法人税等の支払額7,602千円により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、102,058千円(前年同期比15.2%増)となりました。これは投資有価証券の取得による支出60,672千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、29,551千円(前年同期は84,652千円の支出)となりました。これは主に、自己株式取得のための預託金76,801千円により資金が増加した一方で、自己株式取得による支出76,502千円により資金の減少があったことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度の受注実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
DX事業	2,724,090	106.7	1,195,598	201.9	5,077,791	186.4	795,738	66.6
合計	2,724,090	106.7	1,195,598	201.9	5,077,791	186.4	795,738	66.6

ｃ．販売実績

第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はDX事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
DX事業	2,365,055	95.3	3,298,875	139.5
合計	2,365,055	95.3	3,298,875	139.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三協立山株式会社	33,951	1.4	350,402	10.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

ａ．貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

ｂ．繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積り、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

ｃ．受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。受注契約時の予見不能な事象の発生やプロジェクト案件の進捗状況等によって損失額が大きく変動する可能性があります。

ｄ．固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあ

たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

② 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は3,298,875千円（前期比39.5%増）となりました。DX事業においては、ローコード開発プラットフォーム OutSystems® のソフトウェアライセンス販売が堅調に推移したことに加え、開発支援サービスにおいては、従来からの継続案件に加えて大規模プロジェクトの受注が進んだことにより、売上が前期を上回る水準で推移しました。これらの結果、当社のDX関連サービス全体が前期に引き続き拡大基調で推移し、売上高の増加に寄与しました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,904,606千円（前期比65.3%増）となりました。これは主に、労務費及び外注費の減少によるものであります。この結果、売上総利益は1,394,269千円（前期比14.9%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,346,846千円（前期比14.8%増）となりました。これは主に、人件費の増加によるものであります。この結果、営業利益は47,423千円（前期比19.4%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は、受取利息等による営業外収益が5,898千円、支払手数料等による営業外費用1,431千円が発生し、この結果、経常利益は51,889千円（前期比78.3%増）となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は、特別損失として減損損失1,751千円、投資有価証券評価損29,224千円及び調査関連費用7,450千円が発生し、この結果、税金等調整前当期純利益は13,462千円（前期比53.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税等14,205千円が発生した結果、24,626千円（対前年同期は当期純損失10,494千円）となりました。

③ 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② 財政状態の状況」に記載のとおりです。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制の強化、優秀な人材の確保、市場のニーズにあったサービスの展開等により、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を行ってまいります。

⑥ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものには、DX事業におけるプロフェッショナルサービス提供のための労務費及び外注費のほか、営業部門及び管理部門の人件費、サービス開発に伴うソフトウェア利用料、研究開発費等があります。運転資金は、内部資金によるものであります。なお、資金調達方法の優先順位等は、資金需要の額や用途に合わせて柔軟に検討を行う予定であります。

⑦ 目標とする経営指標

「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループでは経営上の目標の達成状況を客観的に判断するため、「売上高」ならびに「営業利益」を経営指標と位置付けております。当該指標においては、当連結会計年度終了時点で、売上高は2,600,000千円、営業利益は30,000千円となっております。

当社グループでは、ローコード・生成AI・量子AIという3つの領域を軸に、新たな事業価値を創造し、持続的

な成長を実現してまいります。あわせて、人材育成や研究開発、生産性向上への投資を継続し、中長期的な成長基盤の強化に努めてまいります。

5 【重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
OutSystems ジャパン株式会社	東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウス タワー9階	OutSystems 販売代理店契約	2019年 3月27日	契約日より2年 (1年毎に自動更新)	販売代理店契約

(2) 資本業務提携契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズ MORIタワー	ローコード開発事業 資本業務提携契約	2022年 4月8日	契約日より5年 (1年毎に自動更新)	資本業務提携契約
TDI株式会社(旧商号：情報技術開発株式会社)	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー32階	受託開発、ライセンス販売等 資本業務提携契約	2026年4月24日	2026年5月13日から	資本業務提携契約

6 【研究開発活動】

当社グループはDXを推進するための手法にフォーカスし、開発プロセスの改善を通じて、日本企業の競争力向上へ資するよう新しいサービスの研究開発を進めております。研究開発は当社研究開発チーム所属の技術者を中心に、研究開発対象に応じて体制を計画し、実施しております。

当連結会計年度においては、ノーコード・ローコード開発やアジャイル手法を活用したプロフェッショナルサービスの提供を支援するソフトウェアの研究開発及び量子コンピュータの技術研究と同技術を用いた解析手法の社会実装等に向けた国立大学法人との共同研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は96,116千円であります。

なお、当社グループはDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施致しました当社グループの設備投資(無形固定資産を含む)の総額は35,568千円となりました。主なものは、工具、器具及び備品の増加であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	業務施設	52,846	7,756	2,125	2,475	65,203	124
福岡オフィス (福岡県福岡市)	業務施設	1,4508	4,334	600	-	19,443	19

- (注) 1. 本社建物は連結会社以外からの賃借設備で、年間賃借料は79,175千円であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,600,000
計	8,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,617,946	3,617,946	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	3,617,946	3,617,946	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2026年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年8月31日)にかけて、新たに発行した新株予約権はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月23日 (注) 1	普通株式 1,374,973	普通株式 2,749,946	—	206,187	—	197,187
2021年6月28日 (注) 2、3	普通株式 450,000	普通株式 3,199,946	583,740	789,927	583,740	780,927
2021年7月19日 (注) 4	普通株式 128,400	普通株式 3,328,346	166,560	956,487	166,560	947,487
2021年7月26日～ 2022年3月16日 (注) 5	普通株式 90,600	普通株式 3,418,946	5,707	962,195	5,707	953,195
2022年4月15日～ 2023年3月17日 (注) 5	普通株式 134,600	普通株式 3,553,546	8,449	970,644	8,449	961,644
2023年4月17日～ 2024年3月21日 (注) 5	普通株式 20,400	普通株式 3,573,946	1,300	971,945	1,300	962,945
2024年4月23日～ 2024年11月20日 (注) 5	普通株式 30,000	普通株式 3,603,946	1,886	973,832	1,886	964,832
2025年4月1日～ 2026年3月31日 (注) 5	普通株式 14,000	普通株式 3,617,946	875	974,707	875	965,707

- (注) 1. 2021年4月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年4月23日付をもって普通株式1株を普通株式2株に分割したことにより、発行済株式総数残高が1,374,973株増加し、2,749,946株となっております。
2. 2021年5月25日開催の取締役会決議により、2021年6月28日を払込期日として新株式の発行を行っております。これにより、発行済株式総数は450,000株増加し、3,199,946株となっております。
3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格 2,820円
引受価額 2,594.40円
資本組入額 1,297.20円
4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資）
発行価格 2,820円
資本組入額 1,297.20円
割当先 東海東京証券株式会社
5. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	17	35	15	2	1,378	1,448	—
所有株式数 (単元)	—	6	1,570	17,588	373	17	16,598	36,152	2,746
所有株式数 の割合(%)	—	0.02	4.34	48.65	1.03	0.05	45.91	100.0	—

(注) 自己株式278,781株は、「個人その他」に2,787単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
情報技術開発株式会社（現TDI株式会社）	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	788,092	23.60
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	733,000	21.95
BMトラスト株式会社	東京都江東区有明一丁目1番17号	165,000	4.94
辻口 真理子	東京都千代田区	151,500	4.54
朱 未	東京都足立区	108,000	3.23
神居 史範	東京都練馬区	100,150	3.00
宮越 則和	東京都中央区	95,400	2.86
市川 玲	東京都荒川区	88,000	2.64
三菱UFJスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	66,200	1.98
安武 洋一郎	熊本県熊本市	60,000	1.80
計	—	2,355,342	70.54

※ 発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
(注) BMトラスト株式会社は、当社代表取締役である松岡真功がその株式を100%保有する資産管理会社であり、当社株式に係る同氏の共同保有者であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 278,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,336,500	33,365	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式(注) 2	普通株式 2,746	—	—
発行済株式総数	3,617,946	—	—
総株主の議決権	—	33,365	—

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 単元未満株式2,746株の中には、自己株式81株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社BlueMeme	東京都千代田区神田錦町 三丁目20番地	278,700	—	278,700	7.70
計		278,700	—	278,700	7.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会 2024年11月14日)での決議状況 (取得期間 2024年8月21日～2025年8月20日)	150,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	67,100	71,014
当事業年度における取得自己株式	57,800	75,713
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	90
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年9月1日から有価証券報告書提出日までに取得された自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	278,781	—	278,781	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得された自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の拡大と財務基盤の強化のために内部留保の確保を優先してきたことにより過去に配当を実施したことはありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、将来の事業展開や経営基盤の強化に係わる内部留保を確保しつつ、利益配当を検討していきたいと考えております。

今後は、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。内部留保資金につきましては、現在展開中の事業及び将来の成長に向け必要となる人材採用・育成、研究開発及び業容拡大に伴う管理部門の強化等に充当していく所存であります。

なお、当社は剰余金の配当を行う場合には、年1回の剰余金の配当を期末に行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

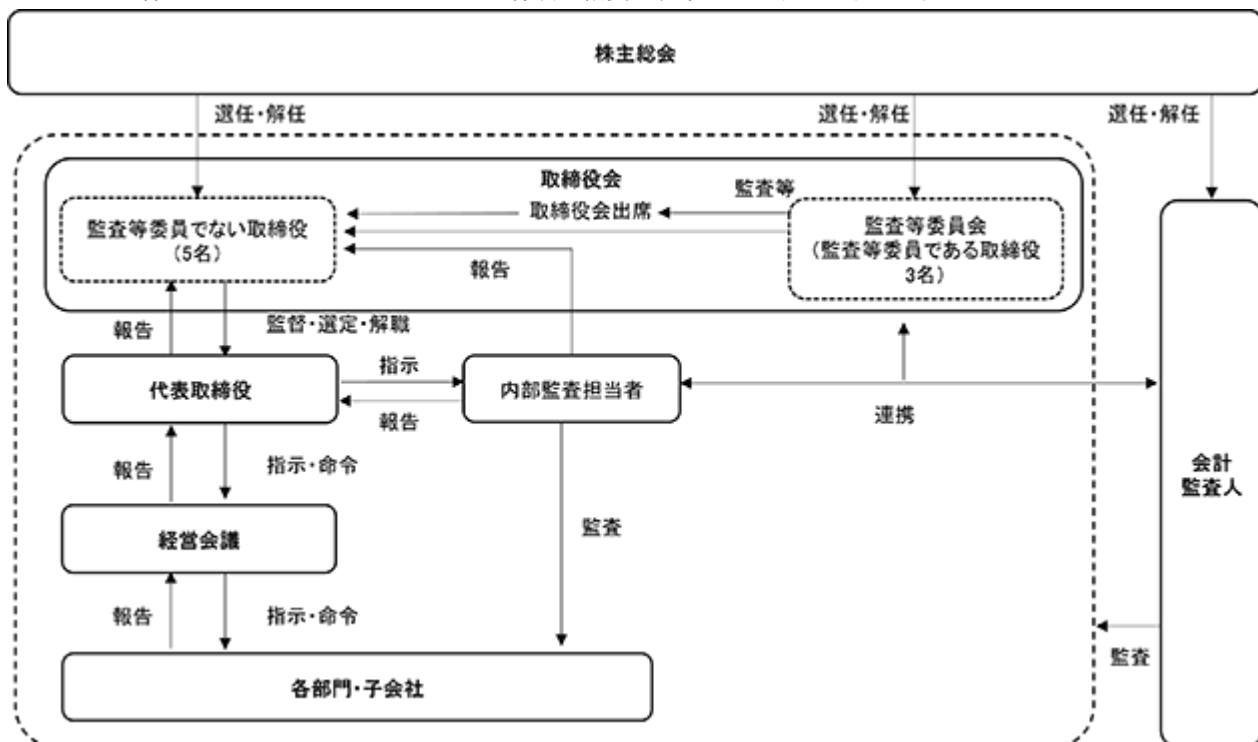
当社グループにおいて、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業価値の安定的な向上と株主重視の立場で経営の健全性の確保と透明性を高めることであると認識しております。そのために、財務の健全性を追求すること、迅速且つ適切な情報開示を実施すること、取締役及び監査等委員がそれぞれ独立性を保ち業務執行及び監査責任を果たすことを経営の最重要方針としております。また、コーポレート・ガバナンスの効果を上げるため、内部統制システム及び管理部門の強化を推進し、徹底したコンプライアンス重視の意識の強化とその定着を全社的に推進してまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、以下の体制により経営の運営、法令及び定款の適合の確認を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



b 当該体制を採用する理由

当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該体制を採用しております。

c 設置機関

<取締役会>

取締役会は、監査等委員でない取締役5名（うち監査等委員でない社外取締役3名）及び監査等委員である取締役3名（うち監査等委員である社外取締役3名）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営の最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議及び意思決定を行います。また、迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、適宜、臨時取締役会を開催することになっております。議長はいずれの場合も代表取締役社長である芦谷乾太郎が務めます。

当事業年度開催の取締役会における個々の取締役、監査役の出席状況は、次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役会長兼社長	松岡 真功	94%（全17回中16回出席）
代表取締役社長（前任）	宮脇 訓晴	100%（全15回中15回出席）
取締役	朱 未	100%（全17回中17回出席）
取締役（前任）	辻口 真理子	100%（全3回中3回出席）
取締役（前任）	市川 玲	100%（全3回中3回出席）
社外取締役	川根 金栄	100%（全17回中17回出席）
社外取締役	松島 健太郎	100%（全17回中17回出席）
常勤監査役	小野 美千代	100%（全17回中17回出席）
社外監査役	中川 一之	100%（全17回中17回出席）
社外監査役	鈴鹿 靖史	100%（全14回中14回出席）
社外監査役（前任）	松本 高一	100%（全3回中3回出席）

取締役会は、経営会議等の内容に基づき予め導出された当社の経営課題に関する決議事項の審議及び月次業績報告を目的としております。

- （注）1. 辻口真理子及び市川玲は、2025年6月26日開催の第19期定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
2. 松本高一は、2025年6月26日開催の第19期定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
3. 鈴鹿靖史は、2025年6月26日開催の第19期定時株主総会において新たに監査役に選任され、また同日就任したため、取締役会への出席状況は就任以降の出席状況を記載しています。
4. 宮脇訓晴は、2026年2月13日付で代表取締役社長を辞任しておりますので、辞任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
5. 松岡真功は、2025年6月より取締役会長に就任し、2026年2月より代表取締役会長兼社長に就任しております。

<監査等委員会>

当社は、会社法に基づき監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(全員が監査等委員である社外取締役)で構成されており、うち1名が常勤監査等委員であります。監査等委員会は、原則として毎月1回定期的な開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。監査等委員会では、法令、定款及び監査等委員会監査等基準に基づき取締役会の意思決定の適法性について意見交換されるほか、常勤監査等委員から取締役等の業務執行状況の報告を行い、監査等委員会としての意見を協議・決定しております。また、監査等委員である取締役は、定時取締役会並びに臨時取締役会、及び経営会議といった重要な会議に極力出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。なお、当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

<経営会議>

経営会議は、取締役及び執行役員を含む各部門責任者等で構成されております。経営会議は、原則として月1回以上定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営会議は、職務権限上の意思決定機関ではありませんが、活発な議論を通じた各部門の情報共有と意見交換の場として、意思決定者のための諮問機関として位置づけられております。

③ その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの整備の状況

当会社及び当会社の子会社にて構成する当会社グループの業務の適正を確保するため体制(内部統制システム)として、次のとおり基本方針を定め、これを整備し運用しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社は、法令及び定款を遵守しながら社会全体の利益となるべく事業を遂行する。

取締役及び使用人による法令及び定款の遵守を徹底するために関連規程を整備し、また教育により周知徹底を図る。

当会社事業が法令及び定款を遵守していることについて、「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、確認する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報は、法令に準じて制定する「文書管理規程」及びその他の関連諸規程に従って保存及び管理を行う。取締役会議事録、稟議書等取締役が意思決定を行った記録(電磁的方法による記録を含む)の作成、保存、管理及び廃棄等の手続きと管理を適正に実施する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社事業に関する損失の危険(リスク)、不測の事態に対処すべく、各部門長が潜在リスクを想定、顕在リスクの把握を行う。会議にて取締役との間で当該リスク情報について共有を行い、取締役会においてリスクの把握と分析、ならびに対応策について検討する。

4. 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

取締役会を毎月定期的に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して機動的に経営上の重要な経営意思決定を行う。

取締役会では、経営計画の達成のために必要な施策を立案・推進し、各取締役による職務執行の状況を相互に監督し、その業務の適正性を確保する。

5. 当会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社グループの業務の適正を確保するため、当会社にて「関係会社管理規程」その他諸規程を整備及び運用することにより、子会社の自主性を尊重しつつ、当会社グループとして透明性のある適切な経営管理を行う。また、当会社の子会社の業務の適正を確保するために、次の(1)～(4)に掲げる体制を整備する。

(1)当会社の取締役は、子会社代表取締役との定期的な会議や、子会社取締役会その他重要な会議に適宜出席することを通じて、子会社の職務執行に係る事項の報告を受ける。また、経営企画室業務執行責任者並びに当部門の管掌取締役は、子会社各部門から職務の執行に係る報告を受ける。

(2)子会社においても「リスク管理規程」を整備し、子会社においても独自にリスク管理を行う体制を構築する。

(3)当会社の役員又は使用人が子会社取締役等を兼任し、間接的に当会社が子会社経営に関与することにより、子会社業務の推進と効率化を図る。

(4)当会社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図り、当会社の内部監査担当が「内部監査規程」に従い、子会社業務に対しても実施・点検・評価・改善を指導する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役(当該取締役及び監査等委員である取締役を除く)からの独立性並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実行性確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役は監査等委員会の要請に応じて適切な人材を配置する。監査等委員会職務の補助者は、当該補助業務に関しては取締役(監査等委員である取締役を除く)から独立性を有するものとし、また、取締役は当該人材に係る人事考課・人事異動及び懲戒処分に処する際は、事前に監査等委員会に報告し必要な場合には監査等委員会の同意を得る。

監査等委員会から補助業務に係る指示が行われた場合には、当該補助者は他の業務よりも優先して補助業務に取り組むこととし、また、当該指示やその具体的内容については守秘義務を有するものとする。

7. 当会社及び子会社の取締役等及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当会社及び子会社の取締役等及び使用人は、当会社の監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、又は法令や定款に違反する重大な事実を発見した場合、速やかに当会社の監査等委員会へ報告することとする。
- なお、当会社や当会社監査等委員会に対して、法令や定款に違反する行為その他報告や情報提供が行われた場合には、グループ各社が定める「コンプライアンス規程」に基づき当該報告者を保護し、そのような報告を理由に不利な取扱いを行わない体制を構築する。
8. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、月1回監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、各監査等委員が実施した監査の状況について情報共有と協議を行う。
- 会計監査に係る会計監査人、内部監査部門及び子会社の取締役等からの定期的な報告のほか、監査等委員会が必要と認める場合に弁護士や公認会計士等の専門家との連携が行える体制を構築する。
9. 当会社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又債務は、監査等委員からの請求に基づき、当会社にて速やかに処理する。
10. 反社会的勢力を排除するための体制
- 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、また、これらの圧力に対しても警察等の外部専門機関と緊密に連携して毅然とした態度で臨むこととする。

b リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、全社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

経営を取り巻く各種リスクについては、代表取締役を中心として、各部門責任者のモニタリングによって行っており、特に重要なリスク管理は取締役会にて報告され、取締役（監査等委員である取締役を含む。）による協議を行っております。取締役及び執行役員を含む部門責任者等で構成される経営会議においても、各種リスクに関する活発な情報共有と意見交換が行われており、リスクを早期に検知する場として機能しております。

また、弁護士法人畑中鐵丸法律事務所 内部統制監視センターを通報窓口とする内部通報制度を制定しており、従業員への同制度の周知に関しても意を用いております。組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

さらに、法令遵守体制の構築及び実践を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令遵守を義務付けるほか、役員及び従業員を対象としたコンプライアンスセミナーを実施しております。

c 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上で予め定めた金額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

d 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者は、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）及び重要な使用人であり、保険料は当社が全額負担しております。当該保険契約は、役員等の訴訟リスクを補償することで、役員等の懸念を払拭し期待される役割を果たしてもらうためのものであります。ただし、被保険者が法令違反に起因する損害等は対象外とするなど、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

e 補償契約の内容の概要

当社は、各取締役（監査等委員である取締役を含む。）との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。当該契約においては、当社が各取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対して責任の追及に係る請求をする場合（株主代表訴訟による場合を除く。）の各取締役（監査等委員である取締役を含む。）の費用や、各取締役（監査等委員である取締役を含む。）がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合の費用については、当社が補償義務を負わないこと等を定めております。

f 定款の定め

<取締役の定数>

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は、3名以上15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

<中間配当>

当社は、会社法第454条の第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

<自己株式の取得>

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

<非業務執行取締役の責任免除>

当社は、業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、第20期定時株主総会終結前の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の同項の責任についても、同様に取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条の第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員の一覧

2026年9月30日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	芦谷 乾太郎	1960年3月21日生	1984年4月 2004年4月 2005年4月 2006年4月 2008年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2016年4月 2018年4月 2021年6月 2023年6月 2025年6月 2026年4月 2026年6月 2026年9月	株式会社日本コンピューター・サービス・センター（現TDI株式会社）入社 同社 東京支社e-ビジネスシステム部長 同社 開発本部SI事業部長 同社 開発本部副本部長 同社 開発統括東日本開発本部長 同社 西日本事業部長 同社 上席執行役員 東日本事業部長 同社 取締役兼上席執行役員 東日本事業部長 同社 取締役兼上席執行役員 開発本部長 同社 上席執行役員 人財開発統括 同社 常勤監査役 同社 取締役 監査等委員 同社 顧問 当社 入社／顧問 当社 取締役会長 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
取締役	雄鹿 基明	1972年11月23日生	1991年4月 1992年10月 2003年7月 2005年1月 2005年6月 2016年2月 2023年4月 2025年10月 2026年6月 2026年8月	株式会社情報技研 入社 飲食関連企業等を経て、システム開発に従事 株式会社アローズ・システムズ 入社 株式会社エイファス 入社 スパークスシステムズ ジャパン株式会社 入社 当社 入社 当社 研究開発本部 本部長 株式会社アルターデザインコンサルティング 取締役（現任） 当社 取締役（現任） 当社 技術本部 研究開発部 部長（現任）	(注) 3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	松島 健太郎	1971年9月4日生	1995年4月 三井情報開発株式会社（現 三井情報株式会社）入社 2007年4月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社(現 MKIテクノロジーズ株式会社)へ出向 取締役 経営企画部長 2009年4月 三井情報株式会社 技術・開発本部 ERPソリューション部 副部長 2011年10月 同社 ビジネスソリューション事業本部 クラウドビジネス推進部 部長 2013年4月 同社 事業開発部 部長 2015年4月 同社 R&D部 部長 2016年4月 同社 システム技術グループ エンタープライズ技術部 部長 2018年4月 同社 ICTコア技術グループ 商社技術部 部長 2019年4月 同社 ICTコア技術本部 商社技術第一部 部長 2020年4月 同社 ソリューション技術本部 本部長 MKIテクノロジーズ株式会社 非常勤取締役 2022年4月 三井情報株式会社 執行役員 ソリューション技術推進グループ ソリューション技術本部 本部長 2022年6月 当社 取締役(現任) 2023年4月 三井情報株式会社 取締役 上席執行役員 ソリューション技術グループグループ長 2025年4月 同社 取締役 上席執行役員 CTO ソリューション技術グループ グループ長 2026年4月 同社 取締役 常務執行役員 CTO 第一技術グループ グループ長 (現任)	(注)3	—
取締役	杉山 紳一	1972年4月23日生	1995年4月 情報技術開発株式会社（現TDI株式会社）入社 2012年4月 同社 東日本事業部副事業部長 兼 営業推進室長 2013年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 営業本部長 (現任) 2016年6月 TDIプロダクトソリューション株式会社 取締役 (現任) 2017年6月 IMGコンサルティング株式会社（現TDIコンサルティングサービス株式会社） 取締役 (現任) 2019年6月 カゴヤ・ジャパン株式会社 取締役 (現任) 2020年4月 情報技術開発株式会社（現TDI株式会社） 上席執行役員 2022年9月 株式会社ファスト 取締役 (現任) 2024年4月 情報技術開発株式会社（現TDI株式会社） 常務執行役員 2025年6月 同社 取締役 常務執行役員 (現任) 2026年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	井上 愛朗	1975年2月27日生	2000年10月 弁護士登録（東京弁護士会所属）森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業）入所 2008年1月 同事務所 パートナー就任 (現任) 2026年6月 当社 取締役 (現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査等委員である取締役	小野 美千代	1965年1月9日生	1988年4月 1997年10月	株式会社小松製作所 入社 東京商船大学商船学部（現 国立大学 法人東京海洋大学海洋工学部）非常 勤講師	(注) 4	—
			1998年4月 2000年6月	日本ビクター株式会社 入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ （現 株式会社NTTドコモ） 入社		
			2007年9月	NTT DOCOMO USA, Inc.（米国ニュー ヨーク）出向 Vice President		
			2012年6月 2016年7月	株式会社mmbi 出向 常勤監査役 フェリカネットワークス株式会社 出 向		
			2018年6月	マガシーク株式会社 出向 常勤監査 役		
			2022年4月 2024年6月	ドコモ・サポート株式会社 入社 当社 監査役		
			2026年6月	当社 監査等委員である取締役（現 任）		
監査等委員である取締役	中川 一之	1957年3月30日生	1980年10月	昭和監査法人（現 EY新日本有限責任 監査法人）入所	(注) 4	1,000
			2002年5月	新日本監査法人（現 EY新日本有限責 任監査法人）代表社員		
			2017年7月	中川一之公認会計士事務所 所長（現 任）		
			2018年1月	ロングライフホールディング株式会 社 監査役		
			2018年6月	株式会社イチネンホールディングス 監査役（現任）		
			2019年4月 2024年6月	株式会社トーホー 監査役（現任） 当社 監査役		
			2026年6月	当社 監査等委員である取締役（現 任）		
監査等委員である取締役	鈴鹿 靖史	1956年10月26日生	1979年4月 1987年9月	日本航空株式会社 入社 日本航空株式会社米州技術・品質保 証部（シアトル）	(注) 4	—
			2009年10月 2010年12月	日本航空株式会社技術部長 日本航空株式会社整備本部副本部 長、株式会社JALエンジニアリング専 務取締役		
			2012年7月	日本航空株式会社常勤監査役		
			2015年5月 2025年6月 2026年6月	JSUG（Japan SAP Users' Group）会長 当社 監査役 当社 監査等委員である取締役（現 任）		
計						168,000

- (注) 1. 取締役 松島 健太郎、杉山 紳一 及び 井上 愛朗 は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役 小野 美千代、中川 一之 及び 鈴鹿 靖史 は、社外取締役であります。
3. 2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役会決議により、2021年4月23日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、役員の状況①役員の一覧における株数は株式分割後の株数で記載しております。
6. 2026年9月15日付で、松岡真功は当社代表取締役社長及び取締役を辞任しており、同日開催の取締役会において、芦谷乾太郎が代表取締役社長に選定され、就任しております。

② 社外役員の状況

本書提出日現在において、社外取締役3名及び監査等委員である社外取締役3名を選任しており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し牽制及び監視機能を強化しております。当社は、小野美千代氏、中川一之氏及び鈴鹿靖史氏の社外役員3名を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役 松島 健太郎氏は、大型システム開発案件のプロジェクトマネージャ及び組織マネジメントの経験を豊富に有しております。当社事業の成長に向けた適切な助言が期待できると判断し、同氏の知見を活かして、引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の強化を行うために、社外取締役候補者に選任しております。なお、同氏は、三井情報株式会社の取締役 常務執行役員 CTO 第一技術グループ グループ長であります。三井情報株式会社は当社の大株主（所有割合20.26%）であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 杉山 紳一氏は、長年にわたりシステムインテグレーターにおける事業運営及び法人営業に携わり、同分野における高い知見を有しております。その豊富な経験と知見を活かし、当社の経営全般に対する助言及び監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役候補者に選任しております。なお、同氏は、TDI株式会社の取締役 常務執行役員であります。TDI株式会社は当社の筆頭株主（所有割合21.78%）であるとともに、当社との間において資本業務提携関係がありますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 井上 愛朗氏は、弁護士として企業法務、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、危機管理及び紛争対応に関する豊富な経験と高度な専門的知見を有しております。当社は、同氏がこれらの経験及び知見に基づき、当社グループの経営全般に対する助言・監督機能の強化、ならびにガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の充実に貢献することを期待し、社外取締役候補者に選任しております。なお、同氏がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業は、当社から法律業務を受任しておりますが、同氏個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役 小野 美千代氏は、日米のメーカーや通信企業の法務部門並びに子会社常勤監査役を歴任しており、当社の今後のビジネス展開における監査業務に不可欠と判断したことから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、上記以外に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役 中川 一之氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社の株式1,000株を所有しております。上記以外に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役 鈴鹿 靖史氏は、長期にわたり航空会社における常勤監査役を務めるとともに企業向けERPソフトウェアの日本最大のユーザー协会会长を務めITビジネスに精通しており、監査役の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、上記以外に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性基準を参考に選任しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、役員の半数以上を社外役員とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

③ 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と監査等委員である社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集、提言を行うとともに、適宜、内部監査及び会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じて打合せを行い、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は2026年6月26日開催の第20期定時株主総会決議により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、当事業年度(第20期)は監査役会設置会社であったため、以下、当事業年度における監査役会及び監査役監査の状況について記載しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、いずれも社外監査役であります。監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は、定例の監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討などを通じて、監査役相互の情報共有を図っております。監査役監査は、每期策定される監査計画に基づき、重要書類の閲覧、取締役会を含む主要会議への出席、実地監査及び意見聴取等を実施しております。

当事業年度において監査役会を月1回に加えて随時開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

鈴鹿 靖史 氏は2025年6月26日開催の定時株主総会にて、新任の社外監査役として選任されているため、上記日程以降の出席回数の記載となっております。松本 高一 氏は2025年6月26日開催の定時株主総会終了をもって、社外監査役を退任しているため、それまでの出席回数を記載しております。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	小野 美千代	100% (全16回中16回出席)
非常勤監査役	中川 一之	100% (全16回中16回出席)
非常勤監査役	鈴鹿 靖史	100% (全13回中13回出席)
非常勤監査役 (前任)	松本 高一	100% (全3回中3回出席)

監査役及び監査役会における主な検討事項として、監査方針、監査計画策定、監査報告の作成、会計監査人の選任及びその評価、会計監査人の報酬等に関する同意等があります。さらに、監査役と会計監査人とは、期中の会計監査の報告を受ける他、適宜意見交換を行っております。

また、常勤監査役の活動として、経営会議等の重要会議に出席し、議事録及び重要な決裁書類を閲覧するとともに、適宜各部門責任者その他従業員から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。加えて監査役監査及び内部監査が有機的に連携するよう、常勤監査役は内部監査結果について内部監査担当者から都度報告を受けるとともに、意見交換をしております。

②内部監査の状況

当社は2026年6月26日開催の第20期定時株主総会決議により監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、当事業年度(第20期)は監査役会設置会社であったため、以下、当事業年度における内部監査の状況について記載しております。

当社は会社組織が比較的小さいことから、内部監査担当者は独立性を確保した上で他部署と兼務しております。具体的には、代表取締役が任命した執行役員と、コーポレート本部の従業員計2名により、自己監査が生じないような監査体制を構築しております。内部監査担当者は、代表取締役の確認を受けた監査結果及び改善事項を被監査部門に通知してその後の改善状況の確認を行っております。また、監査役及び会計監査人と連携し、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。

なお、これまでは、内部監査の結果について、取締役会には代表取締役が、監査役会には常勤監査役がそれぞれ報告を行ってまいりました。

第19期以降は、内部監査担当者が監査役と事前に連携したうえで、監査役も出席する取締役会において、内部監査の結果および次年度の内部監査計画について、直接報告を行う体制としています。なお、監査等委員会設置会社への移行後は、監査役に代えて常勤監査等委員である取締役が同様の連携・報告体制を継続しております。なお、監査等委員会設置会社への移行後は、監査役に代えて常勤監査等委員である取締役が同様の連携・報告体

制を継続しているほか、内部監査を専管する組織として内部監査室を設置し、新たに担当者を配置することで、内部監査の実効性及び独立性を確保する体制としております。

③会計監査の状況

a 監査法人の名称

あおい監査法人

b 継続監査期間

1年間

c 業務を執行した公認会計士

指定執行社員 恵良 健太郎

指定執行社員 角田 康郎

d 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選任・再任については、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十全に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人から報告を受けた監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための品質管理体制等とその実績・実体を比較検証すると共に監査報告書の内容の充実度等を総合的に評価しています。

g 監査法人の異動

当社の会計監査人は以下のとおり異動しております。

第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）（連結・個別）EY新日本有限責任監査法人

第20期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）（連結・個別）あおい監査法人

なお、臨時報告書（2025年5月14日提出）に記載した事項は、次のとおりです。

（1）当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

あおい監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

（2）当該異動の年月日

2025年6月26日（第19期定時株主総会開催予定日）

（3）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年

2021年

（4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2025年6月26日開催予定の第19期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これを受け監査役会は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営と新たな視点での監査が期待できること、及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、あおい監査法人を新たな会計監査人として選任することといたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

① 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

② 監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	61,442	—	53,360	—
連結子会社	—	—	—	—
計	61,442	—	53,360	—

(前連結会計年度)

前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、過年度訂正の監査に対する追加報酬26,642千円が含まれております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、29,360千円の追加報酬の額を含んでおります。

上記以外に、前任監査人であるEY新日本有限責任監査法人に対し、前連結会計年度の監査に係る追加報酬10,000千円及び金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬124,346千円を支払っております。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前連結会計年度の報酬等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出の根拠などが適

切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役報酬は、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会決議において決議された報酬総額である年額1,000百万円以内（うち社外取締役年額200百万円以内）で、取締役会の決議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は、予め社外取締役及び社外監査役から適切な助言を受けた上で、同日開催の取締役会において決議しております。具体的には、2022年6月28日開催の取締役会で改定された報酬テーブルを基に、各取締役の職位、職責、期待される役割、企業価値の持続的向上への寄与の程度に応じた報酬としております。社外取締役については、当社の期待する役割、職務、当該社外取締役の有する専門性や知見を踏まえ、同じく独立役員である社外監査役との間でのバランスも考慮して、報酬を決定しております。

なお、取締役の報酬は現金による固定報酬として支給しており、業績連動報酬は採用しておりません。

また、監査役の報酬額は、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会決議において決議された報酬総額である年額200百万円以内で、常勤・非常勤による関与度等を踏まえつつ、監査役協会から例年公表される監査役報酬に関するデータも参考とし、監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,481	101,481	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	16,420	16,420	-	-	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

事業ミッションのもと、ローコード技術、アジャイル手法及びAIを活用したモダナイゼーションの実現に向け、実装人材の育成・提供を進めるとともに、アカデミー制度による技術者の早期戦力化及び非IT人材の採用・育成、多様性の確保や柔軟な就業環境の整備に取り組んでおります。詳細は、同「① 人材育成の方針」「② 環境の整備」及び「(3) 指標及び目標」をご参照ください。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、当社の正社員の給与は、「給与規程」に基づき、基本給、諸手当及び割増賃金により構成しております。

基本給は、JobGrade、勤務地及び職能ごとに会社が定めた水準により決定しております。諸手当は、勤続年数、役職、保有資格、出社状況等に応じて支給するほか、JobGradeごとの目標に対する達成状況に応じた手当（DP手当）及び営業職に対する実績・評価に応じた営業インセンティブを支給することがあります。割増賃金は、所定労働時間外労働等に対し、法令及び社内規程に基づき支給しております。なお、退職金は支給していません。

給与改定は、原則として毎年7月1日及び1月1日に実施し、人事考課の結果を踏まえた各人の勤務成績等を考慮して決定しております。ただし、会社の業績の著しい低下その他やむを得ない事由がある場合には、給与改定を行わないことがあります。また、顕著な業績が認められた従業員については、上記の時期によらず昇給を行うことがあります。

人事考課は、「人事考課規程」に基づき、各社員が自ら定める目標に対する達成度を評価する方法により、年2回実施し、その結果を昇給及び昇格に反映しております。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)
184

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループの事業は、DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
144	34.4	3.89	5,650	1.6

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は年間の平均人員が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業は、DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
27.7	33.33	91.22	91.23	—

- (注)
1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 「—」は、該当する労働者がいないことを示しております。

イ連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社OpenModels	0	—	—	—	61.01	61.01	—
株式会社BlueMeme Partners	—	—	—	—	—	—	—
マイクロコート株式会社	—	—	—	—	106.1	94.6	132.6
株式会社アルターデザインコンサルティング	100	—	—	—	111.1	111.1	—

(注)

1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。
4. 「—」は、該当する労働者がいないことを示しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、あおい監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第19期連結会計年度及び事業年度 EY新日本有限責任監査法人

第20期連結会計年度及び事業年度 あおい監査法人

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、財務・会計情報誌の購読等を行っているとともに、必要に応じて監査法人との協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,242	1,701,655
売掛金及び契約資産	※1 1,539,721	※1 1,998,578
仕掛品	35	11,849
その他	217,591	120,297
貸倒引当金	△2,439	△1,215
流動資産合計	3,467,152	3,831,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,820	150,605
減価償却累計額	△45,916	△51,046
建物（純額）	108,904	99,559
リース資産	7,245	7,245
減価償却累計額	△2,794	△4,001
リース資産（純額）	4,450	3,243
建設仮勘定	—	24,706
その他	72,805	72,311
減価償却累計額	△45,205	△47,723
その他（純額）	27,600	24,587
有形固定資産合計	140,954	152,096
無形固定資産		
のれん	26,789	17,859
その他	4,592	3,763
無形固定資産合計	31,381	21,622
投資その他の資産		
投資有価証券	117,043	153,955
繰延税金資産	19,407	53,338
その他	124,752	130,569
投資その他の資産合計	261,203	337,863
固定資産合計	433,540	511,583
資産合計	3,900,692	4,342,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,633	1,330,458
短期借入金	22,626	10,008
リース債務	1,321	1,377
賞与引当金	5,600	6,223
未払法人税等	14,559	41,826
契約負債	54,497	72,819
受注損失引当金	4,685	89,452
その他	98,015	202,208
流動負債合計	1,280,939	1,754,374
固定負債		
長期借入金	42,145	18,316
資産除去債務	52,823	50,385
リース債務	3,844	2,467
繰延税金負債	402	1,313
固定負債合計	99,216	72,482
負債合計	1,380,155	1,826,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,832	974,707
資本剰余金	964,832	965,707
利益剰余金	882,783	907,410
自己株式	△316,100	△391,904
株主資本合計	2,505,348	2,455,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,818	1,063
その他の包括利益累計額合計	△3,818	1,063
非支配株主持分	19,006	58,908
純資産合計	2,520,536	2,515,892
負債純資産合計	3,900,692	4,342,749

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※ 1 2,365,055	※ 1 3,298,875
売上原価	※ 2 1,151,957	※ 2 1,904,606
売上総利益	1,213,098	1,394,269
販売費及び一般管理費	※ 3, ※ 4 1,173,382	※ 3, ※ 4 1,346,846
営業利益	39,715	47,423
営業外収益		
受取利息	999	3,261
為替差益	—	1,143
公演料収入	3,878	—
受取報奨金	—	625
その他	1,143	867
営業外収益合計	6,021	5,898
営業外費用		
支払利息	309	675
為替差損	2,300	—
貸倒引当金繰入額	2,439	—
株式交付費	150	—
支払手数料	665	698
イベント関連支出	10,756	—
その他	20	57
営業外費用合計	16,641	1,431
経常利益	29,095	51,889
特別損失		
減損損失	—	※ 5 1,751
投資有価証券評価損	—	※ 6 29,224
調査関連費用	—	※ 7 7,450
特別損失合計	—	38,426
税金等調整前当期純利益	29,095	13,462
法人税、住民税及び事業税	44,378	47,808
法人税等調整額	△712	△33,603
法人税等合計	43,665	14,205
当期純損失(△)	△14,570	△742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,075	△25,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,494	24,626

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△14,570	△742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6,295	4,881
その他の包括利益合計	※1 △6,295	※1 4,881
包括利益	△20,865	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,789	29,507
非支配株主に係る包括利益	△4,075	△25,368

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	971,945	962,945	893,278	△245,040	2,583,129	2,476	2,476	34	—	2,585,639
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	1,886	1,886			3,773					3,773
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△10,494		△10,494					△10,494
自己株式の取得				△71,059	△71,059					△71,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△6,295	△6,295	△34	19,006	12,676
当期変動額合計	1,886	1,886	△10,494	△71,059	△77,780	△6,295	△6,295	△34	19,006	△65,103
当期末残高	973,832	964,832	882,783	△316,100	2,505,348	△3,818	△3,818	—	19,006	2,520,536

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	973,832	964,832	882,783	△316,100	2,505,348	△3,818	△3,818	—	19,006	2,520,536
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	875	875			1,750					1,750
親会社株主に帰属する当期純利益			24,626		24,626					24,626
自己株式の取得				△75,804	△75,804					△75,804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	4,881	4,881	—	39,902	44,783
当期変動額合計	875	875	24,626	△75,804	△49,428	4,881	4,881	—	39,902	△4,644
当期末残高	974,707	965,707	907,410	△391,904	2,455,920	1,063	1,063	—	58,908	2,515,892

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,095	13,462
減価償却費	24,098	25,650
のれん償却額	—	8,929
為替差損益(△は益)	1,311	△2,759
受取利息	△999	△3,261
支払利息	309	675
株式交付費	150	—
減損損失	—	1,751
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,685	84,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,439	△1,224
売上債権の増減額(△は増加)	△464,141	△458,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	187	△11,813
仕入債務の増減額(△は減少)	256,954	250,824
契約負債の増減額(△は減少)	10,119	18,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	623
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,224
その他	△81,726	107,860
小計	△217,515	64,177
利息の受取額	999	3,261
利息の支払額	△309	△675
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△131,206	△7,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,032	59,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△79,225	△60,672
有形固定資産の取得による支出	△7,810	△34,608
無形固定資産の取得による支出	—	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △167	—
敷金及び保証金の回収による収入	75	—
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△6,090
長期貸付金の回収による収入	821	—
長期貸付けによる支出	△2,157	△1,607
その他	—	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,586	△102,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,668	△23,829
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,623	1,750
自己株式の取得による支出	△71,724	△76,502
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△76,801	76,801
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△12,618
非支配株主からの払込みによる収入	23,081	65,271
リース債務の返済による支出	△1,163	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,652	29,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,311	2,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△522,582	△10,587
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,759	1,706,176
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,706,176	*1 1,695,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社OPENMODELS

株式会社BlueMeme Partners

BlueMeme1号投資事業有限責任組合

マイクロコート株式会社

株式会社アルターデザインコンサルティング

当連結会計年度において、新たに株式会社アルターデザインコンサルティングを設立したため、新規に連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBlueMeme 1号投資事業有限責任組合の決算日は8月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なるため、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 6～18年

その他 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアライセンス販売

他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの販売については、顧客に対する財の引き渡し義務を負っております。契約開始時点と財の顧客に対する引き渡し時点で重要な相違はなく、契約開始時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上し、かつ計上時期については、契約開始時に一括で計上する方式としております。

取引の対価は、通常、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② プロフェッショナルサービス

プロフェッショナルサービスの販売は、主に受託開発サービス及びトレーニングサービスの提供であり、顧客との契約に基づく役務提供義務を負っております。契約に基づく役務提供期間を履行義務の充足期間とし、当該期間に渡り当社グループの役務提供完了及びこれに対する顧客の完了確認により履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、上記サービスの一部には、対象とする役務の進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたって認識するものが含まれております。この進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、当該役務の期末日における見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）に基づいております。

取引の対価は、通常、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

(受注損失引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

前連結会計年度	当連結会計年度
4,685	89,452

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

プロフェッショナルサービスの主たるサービスである受託開発サービスは、顧客ごとに個別の要望に応じて開発を行うため、受注後の仕様変更や予期せぬ不具合の発生等により、開発工数が増加し、完成までに要する原価総額が受注金額を上回る場合があります。

進行中の受注契約のうち、連結会計年度末において将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております

受注損失引当金の見積りにおいては、受注契約ごとの進捗状況、実績工数及び外注費等を踏まえて、完成までに要する将来の原価総額を見積もっております。しかしながら、今後発生する工数及びそれに伴う原価については、プロジェクトの特性に応じて個別に判断する必要があることから、不確実性を伴います。そのため、実際に発生する原価が見積りを上回った場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式（出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。）について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるよう改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約（以下、「本件ソフトウェア取引」という。）に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、2026年6月11日に外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、2026年9月4日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、本件ソフトウェア取引に係る30,000千円の売上計上は、実質的に無償となる取引を有償の売上取引と実態を偽ったことによる売上の過大計上であり、一方、33,500千円を業務委託費の増額を通じて返すことを約束した念書（以下、「本件念書」という。）を意図的に隠蔽し、2021年3月期以降、外注費の増額で当該返済を売上原価計上してきたことが判明いたしました。

当社は、本件ソフトウェア取引に関して、2020年3月期に計上した売上を取り消すとともに、2021年3月期以降に計上してきた外注費(売上原価)のうち、本件念書に関連した支払いであると認められた部分について原価計上を取り消すこと、併せて、本件ソフトウェア取引に関して受領した代金を「預り金」として処理し、上記売上原価に関連する支払額を当該預り金から減額させる処理とすること、また、本件念書において返済を約していた金額と本件売上金額との差額については2021年3月期に「未払金」として負債計上することが必要であると判断し、過年度における決算の訂正を行うことといたしました。

なお、訂正報告書の作成にあたっては本件ソフトウェア取引以外に売上の期間帰属等の誤りのあったソフトウェア取引等及び過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった未修正事項についても併せて訂正を行っております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区別して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- ※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
4,685千円	84,767千円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	147,084 千円	145,081 千円
給与手当	413,848 //	441,842 //

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
62,743千円	96,116千円

- ※5 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
マイクロコート株式会社 （福岡県福岡市）	本社	建物等	1,751

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産については全社をひとつの単位としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、マイクロコート株式会社の本社移転を決定したことに伴い、移転後に使用が見込まれなくなった建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込まれないため、ゼロとして算出しております。

※6 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

投資有価証券評価損は、当社の子会社が保有する「投資その他の資産」に区分される投資有価証券について、回収可能性による評価の引き下げを行い、減損処理を実施したものであります。

※7 調査関連費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社における不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を実施するために設置した、社外の専門家による調査体制に係る調査費用及び関連する費用等を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△7,604 千円	5,464 千円
法人税等及び税効果調整前	△7,604 "	5,464 "
法人税等及び税効果額	1,309 "	△583 "
その他有価証券評価差額金	△6,295 "	4,881 "
その他の包括利益合計	△6,295 "	4,881 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,573,946	30,000	—	3,603,946

(変動事由の概要)

- ・新株予約権の行使による増加 30,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,807	67,135	—	220,942

(変動事由の概要)

- ・2024年8月20日及び2024年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 67,100株
- ・単元未満株式の買取による増加 35株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,603,946	14,000	—	3,617,946

(変動事由の概要)

- ・新株予約権の行使による増加 14,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,942	57,839	—	278,781

(変動事由の概要)

- ・2025年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 57,800株
- ・単元未満株式の買取による増加 39株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	1,712,242千円	1,701,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,065千円	△6,066千円
現金及び現金同等物	1,706,176千円	1,695,588千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにマイクロコート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	52,800 千円
固定資産	6,543 千円
のれん	26,789 千円
資産合計	86,133 千円
流動負債	△41,597 千円
固定負債	△19,035 千円
負債合計	△60,633 千円
株式の取得価額	25,500 千円
現金及び現金同等物	△25,332 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	167 千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、事業投資目的として保有している市場価格のない株式等及び資金運用目的として保有している外貨建債券であり、これらは投資先の業績、為替及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、運転資金に係る資金調達を目的としており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信債権管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的に

モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の業績及び財務状況等並びに市場価格を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	37,818	37,818	—
資産計	37,818	37,818	—
長期借入金	60,773	60,489	△283
負債計	60,773	60,489	△283

- (注) 1. 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」及び「未払法人税等」について、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。
3. 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	79,225

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
其他有価証券	43,282	43,282	—
資産計	43,282	43,282	—
長期借入金	28,324	28,324	—
負債計	28,324	28,324	—

- (注) 1. 「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」及び「未払法人税等」について、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。
3. 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	110,672

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,712,242	—	—	—
売掛金	834,084	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (外国債券)	—	—	37,818	—
合計	2,546,326	—	37,818	—

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,701,655	—	—	—
売掛金	855,474	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (外国債券)	—	—	43,282	—
合計	2,557,129	—	43,282	—

5. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,998	—	—	—	—	—
長期借入金	18,628	12,012	12,012	10,312	2,004	5,805
合計	22,626	12,012	12,012	10,312	2,004	5,805

(注1) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,377	1,362	613	491

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	10,008	10,008	8,308	—	—	—
合計	10,008	10,008	8,308	—	—	—

(注1) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2) リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 債券(その他)	—	37,818	—	37,818
資産計	—	37,818	—	37,818

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 債券(その他)	—	43,282	—	43,282
資産計	—	43,282	—	43,282

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

外国債券：当社が保有している外国債券は、原則として取引金融機関から提示された価格を用いており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上していない金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	60,489	—	60,489
負債計	—	60,489	—	60,489

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	28,324	—	28,324
負債計	—	28,324	—	28,324

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金：変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後に大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 債券(その他)	37,818	41,636	△3,818
合計	37,818	41,636	△3,818

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79,225千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
----	--------------------	--------------	------------

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 債券（その他）	43,282	41,636	1,646
合計	43,282	41,636	1,646

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額110,672千円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

その他有価証券について29,224千円の減損処理を行っております。

なお、非上場株式及び関係会社株式の減損処理に当たっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年6月6日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 31名
株式の種類及び付与数 (注) 2	普通株式 500,000株
付与日	2017年6月7日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2019年3月1日から2027年2月28日までの期間であること。

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数については、割当日現在の区分及び人数を記載しております。

2. 2021年4月23日付株式分割(普通株式1株につき普通株式2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2021年4月23日付株式分割(普通株式1株につき普通株式2株)を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年6月6日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	

前連結会計年度末	57,000
権利確定	—
権利行使	14,000
失効	—
未行使残	43,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年6月6日
権利行使価格(円)	125
行使時平均株価(円)	2,133
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び時価純資産法に基づき算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	43,215千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	28,112千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	142,022千円	169,616 千円
受注損失引当金	1,434 "	25,436 "
ソフトウェア	5,479 "	5,487 "
資産除去債務	16,836 "	15,965 "
未払事業税	2,618 "	6,037 "
未払金	2,664 "	3,782 "
投資有価証券評価損	— "	6,140 "
その他	7,388 "	8,069 "
繰延税金資産小計	178,445千円	240,536 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△142,022 "	△169,616 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,414 "	△7,712 "
評価性引当額小計(注) 1	△147,437 "	△177,329 "
繰延税金資産合計	31,008千円	63,207 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△11,284 千円	△10,599 千円
その他有価証券評価差額金	— "	— "
その他	△718 "	△583 "
繰延税金負債合計	△12,003 "	△11,182 "
繰延税金資産純額	19,004 千円	52,024 千円

(注) 1. 評価性引当額が29,891千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額27,593千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は、以下の通りであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10,793	10,424	—	—	3,495	117,308	142,022 千円
評価性引当額	△10,793	△10,424	—	—	△3,495	△117,308	△142,022 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	10,424	—	—	3,495	3,749	151,946	169,616千円
評価性引当額	△10,424	—	—	△3,495	△3,749	△151,946	△169,616 //
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	26.0 %
住民税均等割	16.6%	38.8 %
法人税額の特別控除	△43.6%	△141.9 %
グループ通算制度に係る税効果額	—%	△154.1 %
税率変更による影響	△1.0%	△10.8 %
評価性引当額の増減	131.3%	302.3 %
のれん償却額	—%	20.3 %
子会社株式の取得関連費用	12.6%	—%
その他	△0.5%	△5.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.1%	105.5 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～17年と見積り、割引率は見込入居期間等に応じた国債の利回りを参考に0.244～0.963%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	47,792千円	52,823千円
有形固定資産の取得による増加額	4,812 "	2,145 "
資産除去債務の履行による減少額	— "	△4,937 "
時の経過による調整額	219 "	353 "
期末残高	52,823千円	50,385千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	金額 (千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	1,914,023
トレーニング	38,047
ソフトウェアライセンス販売	412,134
その他	849
合計	2,365,055

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	金額 (千円)
プロフェッショナルサービス	
受託開発サービス	2,677,044
トレーニング	40,180
ソフトウェアライセンス販売	581,615
その他	36
合計	3,298,875

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	605,900	748,473	748,473	855,474
契約資産	449,879	791,247	791,247	1,143,104
契約負債	44,134	54,497	54,497	72,819

- (注) 1. 契約資産は、契約に関する期末時点で履行義務が充足しておりますが、未請求の対価に対する当社の権利に関するものです。対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、売上債権への振替（同、減少）により生じたものです。契約負債は、主に、請負契約及びライセンスサービス契約における顧客からの前受金であります。履行義務の充足による収益の認識に伴い、取り崩されます。個々の契約により支払条件は異なるため、通常支払期限はありません。
2. 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、全て当連結会計年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
三協立山株式会社	350,402

(注) 当社グループの事業セグメントはDX事業のみの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業セグメントはDX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントはDX事業のみの単一セグメントとあるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の親会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	343,441,000	総合商社	(被所有) 間接 21.67	当社の主要 株主である 三井情報(株) の親会社	当社ライセ ンス製品の 販売	—	売掛金及び 契約資産	107,580

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	情報技術開発 (株)	東京都 新宿区	1,351,000	ITサービス	(被所有) 直接 26.31	主要株主	当社ライセ ンス製品の 販売、 受託開発	—	売掛金及び 契約資産	52,000
その他の関係 会社	三井情報(株)	東京都 港区	4,113,733	ITサービス	(被所有) 間接 21.96	主要株主	当社ライセ ンス製品の 販売、 受託開発	—	売掛金及び 契約資産	111,652
その他の関係 会社の親会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	344,163,333	総合商社	(被所有) 間接 21.96	当社の主要 株主である 三井情報(株) の親会社	当社ライセ ンス製品の 販売	—	売掛金及び 契約資産	71,720

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容又は職業	議決権の所 有（被所 有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	松尾 真悟	—	—	マイクロ コート株式 会社代表取 締役	—	債務被保証	借入金に 対する債 務保証	26,439	—	—

(注)1. 取引金額は、保証の対象となる借入金の額を記載しております。

2. 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	739.44円	735.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3.07円	7.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	7.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関しては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△10,494	24,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△10,494	24,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,414,500	3,346,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	46,450
(うち新株予約権 (株))	(一)	(46,450)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行準備開始及び監査等委員会設置会社への移行)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、会社分割の方法による純粋持株会社体制への移行及び準備会社の設立を決議、並びに会社法上の機関設計として、現在の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定いたしました。

当該持株会社体制への移行及び監査等委員会設置会社への移行については、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において承認されております。

1. 背景及び目的

当社グループは、激変する市場環境に対応し、企業価値の持続的向上を果たすべく、グループ経営における「攻めのガバナンス」と「守りのガバナンス」の双方を強固にする組織再編を模索してまいりました。今般、グループ全体の経営効率化と柔軟な戦略推進を両立させるため、以下の目的のもと、新たなグループ経営体制への移行を決定いたしました。

2. 機関設計の変更（監査等委員会設置会社への移行）について

(1) 移行の時期

2026年6月26日開催の第20期定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

(2) 移行の理由

取締役会の権限の一部を執行側に大胆に委任できる体制を整え、意思決定を加速させるとともに、独立性の高い社外取締役の知見を最大限に活かした実効性の高い監査・監督体制を整備するためであります。

3. 持株会社体制への移行の手続

当社は、2026年6月26日開催の第20期定時株主総会において、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ローコード（以下「準備会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下、当該契約に基づく会社分割を「本会社分割」といいます。）について承認を受けました。

当社は、2026年9月15日開催の取締役会において、本会社分割の効力発生日を、当初予定していた2026年10月1日から2027年1月1日に変更することを決議いたしました。当社は、特別調査委員会による調査結果を踏まえ、今後の持続的な成長に向けて、ガバナンス体制の一層の強化及び確固たる経営基盤の構築に取り組む中、本会社分割の実施に向けた準備状況を改めて検討した結果、持株会社体制への移行をより円滑かつ確実なものとするためには、ガバナンス体制の整備を進めるとともに、承継対象事業に係る業務・システム・契約関係等の移行についても十分な準備期間を確保することが適切であると判断し、効力発生日を変更したものであります。

4. 持株会社体制への移行に関する日程

(1)	純粋持株会社体制への移行に関する取締役会決議	2026年5月28日
(2)	準備会社の設立	2026年5月28日
(3)	吸収分割に関する取締役会決議及び吸収分割契約締結	2026年5月29日
(4)	株主総会による吸収分割契約の承認	2026年6月26日
(5)	吸収分割の効力発生日変更に関する取締役会決議	2026年9月15日
(6)	吸収分割の効力発生日	2027年1月1日 (予定)

5. 準備会社の概要

(1)	商号	株式会社ローコード
(2)	本店の所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目20番
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 芦谷 乾太郎
(4)	事業の内容	情報処理事業
(5)	資本金の額	100万円
(6)	設立年月日	2026年6月3日
(7)	発行済株式総数	100株
(8)	決算期	3月
(9)	大株主及び持株比率	株式会社BlueMeme100%
(10)	当社との関係	資本関係 当社の100%出資の子会社として設立いたしました。
		人的関係 当社の代表取締役が代表取締役を兼務しております。
		取引関係 事業を開始していないため、取引関係はありません。

(過年度決算訂正関連費用等)

当社は、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。

当該費用及び過年度決算の訂正等に要する費用を翌連結会計年度の連結財務諸表において特別損失に計上する予定です。

当該費用は、現在集計中ではありますが、約394百万円を見込んでおります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,998	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,628	10,008	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,321	1,377	4.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	42,145	18,316	1.4	2027年4月～ 2029年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,844	2,467	4.1	2027年4月～ 2029年1月
合計	69,937	—	—	—

(注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	8,308	—	—
リース債務	1,362	613	491	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期 (中間連結会計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	900,927	1,700,663	2,513,940	3,298,875
税金等調整前 中間(四半期)(当期)純 利益 (千円)	106,564	102,977	112,737	13,462
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純 利益 (千円)	72,427	63,555	74,162	24,626
1株当たり 中間(四半期)(当期)純 利益 (円)	21.44	18.94	22.15	7.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	21.44	△2.64	3.17	△14.80

(注) 第1及び3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,304	1,431,773
売掛金及び契約資産	※1 1,508,901	※1 1,973,747
仕掛品	—	5,171
前払費用	89,110	112,055
その他	※1 369,994	※1 41,697
貸倒引当金	△187,628	△1,215
流動資産合計	3,324,681	3,563,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,460	148,460
減価償却累計額	△41,247	△50,962
建物（純額）	107,212	97,497
工具、器具及び備品	68,384	67,941
減価償却累計額	△41,066	△45,534
工具、器具及び備品（純額）	27,317	22,406
リース資産	7,245	7,245
減価償却累計額	△2,794	△4,001
リース資産（純額）	4,450	3,243
建設仮勘定	—	24,706
有形固定資産合計	138,981	147,853
無形固定資産		
ソフトウェア	3,492	2,475
無形固定資産合計	3,492	2,475
投資その他の資産		
関係会社株式	187,500	255,900
関係会社長期貸付金	—	350,000
その他の関係会社有価証券	57,018	70,049
繰延税金資産	19,407	51,022
その他	121,282	126,425
貸倒引当金	—	△246,508
投資その他の資産合計	385,208	606,889
固定資産合計	527,682	757,218
資産合計	3,852,364	4,320,449

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,073,157	※1 1,334,718
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008
リース債務	1,321	1,377
受注損失引当金	4,685	87,112
未払金	※1 37,751	※1 160,683
未払費用	18,790	17,654
未払法人税等	13,505	40,810
契約負債	51,109	65,008
預り金	20,956	16,679
その他	138	—
流動負債合計	1,231,423	1,734,053
固定負債		
長期借入金	28,324	18,316
リース債務	3,844	2,467
資産除去債務	48,011	48,232
固定負債合計	80,180	69,016
負債合計	1,311,604	1,803,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,832	974,707
資本剰余金		
資本準備金	964,832	965,707
資本剰余金合計	964,832	965,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,195	968,869
利益剰余金合計	918,195	968,869
自己株式	△316,100	△391,904
株主資本合計	2,540,760	2,517,380
純資産合計	2,540,760	2,517,380
負債純資産合計	3,852,364	4,320,449

② 【損益計算書】

(単位：千円)				
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
売上高	※1 2,265,164	※1 2,950,281		
売上原価	※1 1,013,098	※1 1,598,998		
売上総利益	1,252,066	1,351,283		
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,126,224	※1、※2 1,216,464		
営業利益	125,841	134,818		
営業外収益				
受取利息	※1 1,913	※1 6,480		
為替差益	—	29		
業務受託料	※1 48,240	※1 33,670		
公演料収入	3,878	—		
その他	1,140	1,270		
営業外収益合計	55,171	41,449		
営業外費用				
支払利息	309	593		
為替差損	1,085	—		
株式交付費	150	—		
貸倒引当金繰入額	125,185	61,319		
支払手数料	665	698		
イベント関連支出	10,756	—		
その他	20	57		
営業外費用合計	138,173	62,669		
経常利益	42,840	113,599		
特別損失				
投資有価証券評価損	—	19,483		
調査関連費用	—	7,450		
特別損失合計	—	26,933		
税引前当期純利益	42,840	86,665		
法人税、住民税及び事業税	43,525	67,605		
法人税等調整額	21,469	△31,614		
法人税等合計	64,994	35,991		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△22,154	50,674		

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	329,971	30.8	384,957	24.3
II 経費		741,277	69.2	1,200,976	75.7
当期総製造費用		1,071,249	100.0	1,585,934	100.0
仕掛品期首棚卸高		187		—	
合計	※2	1,071,436		1,585,934	
仕掛品期末棚卸高		—		5,171	
他勘定振替高		58,338		62,466	
受注損失引当金繰入額 又は戻入額(△)		—		80,701	
当期売上原価		1,013,098		1,598,998	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ライセンス料	35,256	70,535
外注費	636,057	1,056,431

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	58,338	62,466

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	971,945	962,945	962,945	940,349	940,349	△245,040	2,630,199	34	2,630,233
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	1,886	1,886	1,886				3,773		3,773
当期純損失（△）				△22,154	△22,154		△22,154		△22,154
自己株式の取得						△71,059	△71,059		△71,059
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△34	△34
当期変動額合計	1,886	1,886	1,886	△22,154	△22,154	△71,059	△89,439	△34	△89,473
当期末残高	973,832	964,832	964,832	918,195	918,195	△316,100	2,540,760	－	2,540,760

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	973,832	964,832	964,832	918,195	918,195	△316,100	2,540,760	－	2,540,760
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	875	875	875				1,750		1,750
当期純利益				50,674	50,674		50,674		50,674
自己株式の取得						△75,804	△75,804		△75,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								－	－
当期変動額合計	875	875	875	50,674	50,674	△75,804	△23,380	－	△23,380
当期末残高	974,707	965,707	965,707	968,869	968,869	△391,904	2,517,380	－	2,517,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎とし、匿名組合の損益のうち持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	6～18年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアライセンス販売

他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの販売については、顧客に対する財の引き渡し義務を負っております。契約開始時点と財の顧客に対する引き渡し時点に重要な相違はなく、契約開始時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上し、かつ計上時期については、契約開始時に一括で計上する方式としております。

取引の対価は、通常、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) プロフェッショナルサービス

プロフェッショナルサービスの販売は、主に受託開発サービス及びトレーニングサービスの提供であり、顧客との契約に基づく役務提供義務を負っております。契約に基づく役務提供期間を履行義務の充足期間とし、当該期間に渡り当社の役務提供完了及びこれに対する顧客の完了確認により履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、上記サービスの一部には、対象とする役務の進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたって認識するものが含まれております。この進捗度の測定は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、当該役務の期末日における見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）に基づいております。

取引の対価は、通常、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

(受注損失引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
4,685	87,112

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）受注損失引当金」に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

連結財務諸表「追加情報」と同一であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	297,053千円	211,044千円
長期金銭債権	— //	350,000 //
短期金銭債務	23,641 //	64,939 //

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,381千円	204,262千円
仕入高	105,895 //	363,440 //
販売費及び一般管理費	66,797 //	40,934 //
営業取引以外の取引による取引高	49,240 //	37,410 //

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	136,104千円	117,901千円
給与手当	390,728 //	408,532 //
減価償却費	18,215 //	17,957 //
おおよその割合		
販売費	29.6%	34.7%
一般管理費	70.4%	65.2%

(有価証券関係)

子会社株式等は、市場価格のない株式等のため、子会社株式等の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない子会社株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	187,500	255,900
その他の関係会社有価証券	57,018	70,049
計	244,518	325,949

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
受注損失引当金	1,434 千円	25,436 千円
ソフトウェア	5,479 "	5,487 "
資産除去債務	15,133 "	15,202 "
未払事業税	2,618 "	6,037 "
未払金	2,664 "	3,782 "
貸倒引当金	58,371 "	77,697 "
関係会社株式評価損	3,151 "	3,151 "
投資事業組合出資金評価損	— "	6,140 "
その他	3,570 "	4,944 "
繰延税金資産小計	92,424 千円	147,881 千円
評価性引当額	△61,523 "	△86,989 "
繰延税金資産合計	30,900 千円	60,891 千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△10,774 千円	△9,868 千円
その他	△718 "	— "
繰延税金負債合計	△11,493 千円	△9,868 千円
繰延税金資産負債の純額	19,407 千円	51,022 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

開示科目名	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	0.9 %
住民税均等割	10.5 %	5.0 %
法人税額の特別控除	△29.6 %	△22.0 %
税率変更による影響	△0.7 %	△1.7 %
評価性引当額の増減	139.5 %	28.6 %
その他	△0.4 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.7 %	41.5 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

連結財務諸表「重要な後発事象」と同一であるため、記載を省略しております。

(過年度決算訂正関連費用等)

連結財務諸表「重要な後発事象」と同一であるため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	107,212	—	—	9,715	97,497	50,962
	工具、器具及び備品	27,317	7,141	—	12,053	22,406	45,534
	リース資産	4,450	—	—	1,207	3,243	4,001
	建設仮勘定	—	24,706	—	—	24,706	—
	計	138,981	31,847	—	22,975	147,853	100,499
無形固定資産	ソフトウェア	3,492	—	—	1,017	2,475	8,216
	計	3,492	—	—	1,017	2,475	8,216

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、業務用PCの取得であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	187,628	74,032	13,937	247,723
受注損失引当金	4,685	82,427	—	87,112

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当金：毎年9月30日 期末配当金：毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.bluememe.jp/ir/notice/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第19期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出。

2025年9月25日関東財務局長に提出。

2026年2月13日関東財務局長に提出。

2026年6月3日関東財務局長に提出。

2026年6月29日関東財務局長に提出。

2026年9月15日関東財務局長に提出。

2026年9月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

第15期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第19期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

第15期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第19期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

第16期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第19期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(8) 半期報告書の訂正報告書

第19期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(9) 半期報告書の訂正報告書の確認書

第19期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第20期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(10) 四半期報告書の訂正報告書

第16期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

(11) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第16期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2026年9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年9月30日

株式会社BlueMeme

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 恵 良 健 太 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 康 郎

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BlueMemeの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BlueMeme及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不適切な会計処理への対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社BlueMeme（以下「会社」という。）は、連結財務諸表注記「追加情報（不適切な会計処理について）」に記載のとおり、2020年3月30日に締結したソフトウェアライセンス契約に関する売上の計上時期及び会計処理、並びにこれに伴う仕入取引の会計処理についての疑義に対し、2026年6月11日に外部の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、事実関係の解明、原因の究明及び類似案件の有無等について調査を行った。 会社は、2026年9月4日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、本件ソフトウェアライセンス販売に係る売上計上は、実質的に無償となる取引を有償の売上取引と実態を偽ったことによる売上の過大計上であり、一方、業務委託費の増額を通じて返すことを約束した念書を意図的に隠蔽し、2021年3月期以降、外注費の増額で当該返済を売上原価計上してきたことが判明したため、過年度における連結財務諸表を訂正した。 連結財務諸表の監査においては、不適切な会計処理の訂正のみならず、当該不適切な会計処理の原因等を踏まえ、重要な虚偽表示の可能性を検討する必要がある。 以上から、当監査法人は、不適切な会計処理及びその原因等が連結財務諸表に与える影響の検討が連結財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、会社及び連結子会社における不適切な会計処理に対応するため、主に以下の手続を実施した。 (1)特別調査委員会による調査の適切性の評価 不適切な会計処理の内容、その原因となった事象及び影響等に関する特別調査委員会による調査結果が利用できるか否かを判断するため、特別調査委員会との意見交換及び調査報告書の閲覧を通じて、調査結果の適切性を以下の観点から評価した。 ・特別調査委員会を構成する外部の弁護士及び公認会計士の専門性及び客観性 ・特別調査委員会が実施した調査の範囲及び方法、調査結果、結論並びにその根拠 (2)識別した不正リスクに対応する監査手続の実施 識別した不正による重要な虚偽表示リスクに対応するため、主として以下の監査手続を実施した。 ・一定の条件により抽出したソフトウェアライセンス販売について、実在性及び期間帰属の適切性を確かめるため、注文書及びベンダーからの請求書の確認に加えて、アクティベーションコードの発行メールを確認した。 ・一定の条件により抽出した受託開発サービスについて、実在性及び期間帰属の適切性を確かめるため、注文書及び業務完了報告書又は検収書に加えて、稼働表を確認した。 ・外注費の発生額を確かめるため、見積書、注文書及び請求書等を確認することに加え、外注費の単価分析を実施した。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して2026年9月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社BlueMemeの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社BlueMemeが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の全社的な内部統制及び業務プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は当該開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は全て財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月30日

株式会社BlueMeme

取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵 良 健 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 康 郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BlueMemeの2025年4月1日から2026年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BlueMemeの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不適切な会計処理への対応

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（不適切な会計処理への対応）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の財務諸表に対して2026年9月30日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載

内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。